

平成29年度上半期における主な取組状況

今後（次年度）に向けた主な取組方針

基本的施策1
経営基盤の強化

（相談機能の強化）
①商工団体と連携した専門家相談事業の実施：229件（H29計画数：739件）
②研究開発コーディネーター等による技術相談や訪問指導の実施：419件（H29計画数：540件）
（資金供給の円滑化）
①低利融資による経営の安定に向けた資金繰りを支援：経営安定資金融資実績 約27億円（前年同期：約36億円）
（平成28年4月から金利の一律△0.2%引き下げを実施）
（事業承継の円滑化）
①事業引継ぎ支援センター等と連携した事業承継の推進
・事業承継相談推進員の配置による案件の掘り起こし：相談受付件数87件（H29計画数：240件）
・後継者育成塾の開催：県内3地区で開催 参加者数34人（H29計画数：60人）

基本的施策2
新たな市場の開拓等

（国内外における販路の開拓・取引の拡大）
①海外展示会への出展や市場調査等を行う企業を支援：支援案件 16件（H29計画数：15件）
②現地貿易会社と連携し、ロシア極東への展開を図る複数企業の連携による取組を支援：1件（H29計画数1件）
③県産食材マッチング商談会の開催による販路開拓の支援：出展106ブース（成約件数32件、商談件数896件）
④県の官公需契約に占める県内中小企業契約：H28実績件数80.8%、金額90.1%（H27同80.4%、90.5%）

基本的施策3
企業競争力の強化

（技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援）
①がんばる中小企業応援事業により製造業のほか、商業・サービス業等幅広い業種の新たな取り組みをハード・ソフト両面から支援：採択件数 第1回19件（製造業13件、非製造業6件）（H29計画数：34件）
②地域経済を牽引する中核企業候補を認定し、成長戦略の策定から事業化まで一貫して支援：新規認定 6社
（成長分野への参入支援）
①航空機部品の受注拡大に取り組む企業の認証取得を支援：Nadcap等取得支援3件（H29取得支援計画数4件）
②航空機構造物等の製造拠点化を目指した複合材の革新的な低コスト成形技術、検査技術の産学官共同による開発
③自社商品の開発に取り組む情報関連企業の取組を支援：支援件数 4社（H29支援計画数5社）
（産学官連携の強化）
①研究開発プロジェクトのステージに対応した競争的研究資金を支援：支援件数10課題

基本的施策4
新たな事業の創出

（創業の促進）
①起業に必要な初期投資費用等を支援：採択件数 通常枠3件、Aターン・移住起業枠2件
②高校生・大学生等の起業体験プログラム（参加49人）、大学生等の起業家人材育成プログラム（参加25人）を実施
（事業の多角化・転換への支援）
①低利な融資制度による事業転換等に向けた資金繰りを支援：
新事業展開資金融資実績 新規37件 1.7億円（前年同期：34件 5.4億円）

基本的施策5
地域の特性に応じた
事業活動の促進

（地域資源を活用した商品の開発支援）
①市町村等による地域資源を生かした新たな地域産業創出等の取組を支援（継続支援 6件）
（三種町「じゅんさい」、湯沢市「稲庭うどんと川連漆器」、美郷町「ラベンダー酵母」、大館市「えだまめ」、にかほ市「ものづくり産業」、横手市「よこて味噌」）
②新商品開発や販路開拓などの伝統的工芸品等の産地の取組を支援：採択件数14件（H29採択計画11件）
③あきた企業応援ファンドによる地域資源を活用した新商品等の開発を支援 採択件数18件（H29公募は1回のみ）
（農商工連携等の促進）
①ファンドを活用し、農商工連携による新商品開発を支援：採択件数10件（H29採択計画数30件）

基本的施策6
人材の育成及び確保

（雇用に関する情報提供）
①新規大卒者等を対象とした合同就職面接会等の開催
・合同就職説明会（4月）：東京（企業45社、学生55人）・仙台（企業48社、学生37人）
・合同就職面接会（6月・8月、秋田）：6月（企業134社、学生160人）、8月（企業112社、学生117人）
②Aターンプラザでの職業紹介や就職フェアの開催等、Aターン登録者と県内企業とのマッチングを支援
・東京会場（8月） 参加企業44社、来場者数73人 ・Aターン就職者数 9月末現在526人（前年同期439人）
③若年者等の建設業への就職を促す取組や技術者等のキャリアアップ等の支援
・最新測量機器出前講座や女子高校生向けイベント等の開催：4団体、従業員向けICT建機研修等の開催：1団体
・県建設部内に「秋田県建設産業担い手確保育成センター」を設置（平成29年9月）
（職業能力の開発及び向上への支援）
①認定職業訓練法人等による在職労働者に対する職業訓練の実施
・普通課程（2年間）見込51人（H29計画60人） ・短期課程（12時間～6か月）見込1,960人（H29計画1,999人）

中小企業振興条例
の推進

①中小企業等との地域勉強会（意見交換）を19回実施（5～7月）。支援施策活用事例集を作成・配布（6月）。
②中小企業月間（7～8月）秋田市・由利本荘市で普及啓発イベント開催：参加約9,530人（H29目標数7,000人）
③企業支援コーディネーターの企業訪問による普及啓発や求人開拓活動の実施
・企業支援コーディネーターによる企業訪問件数：1,895社（求人開拓数623社、若年者採用数35人）

（相談機能の強化）
①商工団体と連携し、専門家相談事業等相談体制の満足度向上を図り、中小企業・小規模事業者に対する効果的な支援を継続していく。
②研究開発コーディネーターによる技術相談・指導等により、競争的資金獲得や事業化の確度を高めていく。
（資金供給の円滑化）
①経営の安定等に向けた企業の資金繰り支援を継続していく。
（事業承継の円滑化）
①事業承継案件の更なる掘り起こしを図るとともに、県外在住の後継者とのマッチング支援強化を図っていく。

（国内外における販路の開拓・取引の拡大）
①②海外展開を目指す県内企業へのきめ細かな相談対応や継続的な取引を実現するための体制の充実を検討する。
③商談会における成約率の向上を図るため、事後対応の充実を図る。
④競争性の確保に留意しつつ、県内企業への優先発注を推進する。

（技術力の強化・商品の高付加価値化への支援）
①IoT等新技術により経営力強化を図る取組に対する支援を行う。
②新たな中核企業候補の認定と、認定企業の技術開発から事業化までの一貫した支援を継続する。
（成長分野への参入支援）
①インフラ整備とともに人材育成を進め、航空機産業の拠点形成を図る。
②医療福祉など他分野での製品開発も見据えて開発を継続する。
③自社商品開発の意欲を持った企業への支援を継続していく。
（産学官連携の強化）
①産学官連携による共同研究が活発化するように、資金支援を継続する。

（創業の促進）
①②商工団体によるインキュベーション・マネージャー養成や専門家による個別サポートなど相談体制の充実を支援するほか、若者や女性の起業家人材育成に取り組んでいく。
（事業の多角化・転換への支援）
①新事業展開に向けた企業の資金繰り支援を継続していく。

（地域資源を活用した商品の開発支援）
①事業の継続する3市の取組を引き続き支援する。
②伝統的工芸品等の新商品開発のほか、海外展開に対する需要も多いことから引き続き積極的に支援していく。
③平成30年度に「あきた企業応援ファンド」原資の国への償還期限を迎えるため、国に対して事業継続を要望している。
（農商工連携等の促進）
①農商工応援ファンドの活用を促進し、新商品開発の支援を継続していく。

（雇用に関する情報提供）
①より多くの学生の県内就職が実現できるように、合同就職説明会の開催など各種の県内就職促進事業に取り組んでいく。
②県内企業の求人ニーズを把握し、Aターン求人を開拓するとともに、Aターン登録者に対するきめ細かい相談対応を行いながら、マッチング支援を継続していく。
③建設産業の担い手不足は喫緊の課題であり、センターによる広報・マッチングや女性活躍推進、人材育成の支援を行っていく。
（職業能力の開発及び向上への支援）
①在職者向け職業訓練を継続し、技能の向上を図る。

○平成30年度からの新たな指針に向けた見直しの中で、健康経営や第4次産業革命など新たな切り口も含め、中小企業・小規模企業者や学生、一般県民への効果的な普及啓発のあり方を検討していく。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策1 経営基盤の強化 ①相談機能の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	商工団体組織活動強化事業 (専門家相談事業)	県内企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会において、各種専門家を派遣する。	① 相談機能・経営指導強化事業(商工会議所・商工会・中央会) ② 経営安定特別相談事業(商工会議所・商工会) ③ 企業組合法律・税務・経営専門家相談事業(中央会)	15,323	15,323	①583件 ②153件 ③3件 計 739件	①634件(㉗629件、 ㉘ 378件) ②131件(㉗141件、 ㉘ 171件) ③1件(㉗2件、㉘5件) 計765 (㉗772件、㉘554件)	①180件 ②48件 ③1件 (計229件) 【専門家派遣実績 780件(H28:1,961件、H27:2,228件、H26:1,266件)】 ※ミラサボ事業・信用保証協会実施分含む。(信用保証協会の前年度繰越分を除く)	①②③共通 商工団体と連携して、相談体制を充実させ、より効果的な支援につなげていく。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	プロフェッショナル人材活用促進事業(プロフェッショナル人材活用促進事業)	企業の中核人材の採用をサポートする専門スタッフを配置し、企業に対して新事業展開や販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、企業が必要とする人材ニーズの明確化を図り、雇用に結びつける。	(公財)あきた企業活性化センター内に「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、マネージャー等が県内中小企業を訪問し経営者等との相談を通し開拓した求人を民間人材ビジネス事業者へ取り繋ぎ、企業と人材のマッチング支援を行う。	36,428	36,428	①経営者との相談件数:212件 ②成約件数:10件	①経営者との相談件数:221件 ②成約件数:7件	①経営者との相談件数:77件(9月末) 成約率(成約件数÷取り繋ぎ件数)の向上を目指し、提出済人材ニーズのブラッシュアップ及び必要人材の明確化を目的とした経営コンサルタントの派遣を重点的に実施していることから、経営者との相談件数は昨年と比較して減少傾向である。 対して、成約率は5.8%(H29.3末)から14.4%(H29.9末)と上昇しており、取組の効果が現れている。 ②成約件数:19件(9月末) 製造業で11件、卸売・小売業で3件、情報サービス業で3件、その他産業で2件成約した。 今後も人材ニーズ提出企業へのきめ細かいフォローアップ等により、更なる成約獲得を図っていく。	引き続き企業訪問による経営者との相談を行い「攻めの経営」への啓発と、必要人材のニーズ開拓を図ることに加え、開拓済の人材ニーズのブラッシュアップや、必要人材の具体化まで至っていない企業に対するコンサル派遣を実施し、より明確な人材ニーズ開拓を図るなど、深掘りした支援に注力して成約獲得を狙う。
3	産業労働部	地域産業振興課	新規	プロフェッショナル人材活用促進事業(地域資源活用型事業者基盤強化事業)	プロフェッショナル人材戦略拠点が、地域資源を活用して事業の拡大と地域の活性化を図る企業等に対し、人材獲得へ向けたサポートを実施するとともに、全国横断的なネットワークであるプロフェッショナル人材戦略全国協議会に参画し本事業の推進を図る。	(公財)あきた企業活性化センター内に設置している「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」にて、県内の地域資源活用型事業者における人材ニーズの開拓と、外部再委託によるマッチングフォーラムを開催し、求職者とのマッチング支援を行うことで、当該事業者の形成及び人材面の基盤強化を図る。	-	20,000	①DMO/地域商社関係企業及び団体との相談件数:15件 ②民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数:5件	※H29年度新規事業	①DMO/地域商社関係企業及び団体との相談件数:4件 6月補正で本事業を予算措置後、対象事業者との訪問相談は4件。 従来事業にて、4月より行ってきた訪問相談件数も合算すると11件となっている。主に観光者向け宿泊施設の経営者や地域食材を活用した食品製造業者等と相談を実施している。 今後も引き続き地域資源活用型事業者への訪問相談により、人材ニーズの開拓を行うとともに、年度後半に開催予定のマッチングフォーラムへの参加勧奨を行っていく。 ②民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数:3件 マッチングフォーラムの開催に向け、継続して人材ニーズ開拓に取り組んでいく。マッチングフォーラムに参加する企業については、フォーラム専用のランディングページ等で企業情報、事業計画、必要人材等について積極的に発信していく。	年度後半に開催するマッチングフォーラムに向けて、引き続き、県内の地域資源活用型事業者を訪問し、人材ニーズを開拓していく。 また、委託先業者を介し、マッチングフォーラム開催後は参加企業と求職者間のマッチングへ向けたフォローアップを行い、成約の獲得を図る。
4	産業労働部	地域産業振興課	継続	技術支援加速化事業	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	研究員が自ら県内企業に適した技術のカスタマイズを行い、問題解決や商品開発に繋がる技術支援を行う。	8,443	8,443	共同研究契約数、受託研究契約数:56件	共同研究契約数、受託研究契約数:72件	56件の共同研究と受託研究について契約締結した(9月末時点)。	引き続き研究員自らが技術営業を行い、共同研究・受託研究を通じて問題解決や商品開発に繋がる技術支援を行う。
5	産業労働部	地域産業振興課	新規	企業競争力強化事業(事業化プロデュース事業)	新たな売上創出に向けた企業活動を支援する事業化プロデューサーを配置するとともに、新事業の萌芽を担う研究開発コーディネーターを配置し、技術相談等を通じて県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	・地域産業振興課に事業化プロデューサー1名、産業技術センターに研究開発コーディネーター3名、(公財)あきた企業活性化センターに同2名を配置 ①事業化カンファレンスの開催 ②企業訪問・来所対応による技術相談指導 ③競争的研究開発資金獲得支援	38,148	37,383	①12回 ②540件 ③30件	①11回 ②541件 ③36件	①6回の事業化カンファレンスを開催し、ものづくり中核企業成長戦略推進事業に採択された事業などの技術性や事業化の可能性等についてアセスメントを実施し、担当コーディネーターにその結果を助言した。 ②419件 ③15件	研究開発コーディネーターによる技術相談・指導のほか、事業化カンファレンスにおいて県内中小企業が行う新商品・新技術の開発等の事業内容についてアセスメント等を行い、競争的資金獲得や事業化の確度を高めていく。
6	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業(企業相談事業)	企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。	①ワンストップ移動相談 企業からの相談にスピーディに対応するため、県内支援機関等と連携して、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域で実施する。 ②専門家派遣事業 県内企業が抱える経営・技術・人材・情報化等の課題に対して、センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。	4,943	4,943	①ワンストップ移動相談 開催回数:48回 ②専門家派遣事業 派遣先企業数:30社程度	①ワンストップ移動相談 開催回数:49回 ②専門家派遣事業 派遣先企業数:43社	①ワンストップ移動相談 開催回数25回 9月末現在の相談企業数(102社)は前年同期(105社)と同等。 相談企業の業種としてはサービス業(38社)が、相談内容は新商品開発に関するもの(33件)が最多となっている。 今後も計画通り、全県7ヶ所に相談所を開設し、企業の相談に対応していく。 ②専門家派遣事業 派遣先企業数:26社 9月末現在の派遣先企業数は前年同期(14社)と比較して大きく増加している。 派遣先企業の業種としてはサービス業(12社)が、課題内容は経営に関するもの(34件)が最多となっている。 今後も企業の要望に応じ、予算の範囲内で、各企業の課題解決に適した専門家の派遣を実施していく。	①ワンストップ移動相談 県を始めとした関係機関や活性化センター他部門との連携を深め、企業への各種支援制度の紹介窓口としての機能を高めていく。 ②専門家派遣事業 よろず拠点の訪問相談、ワンストップ移動相談等と連携し、本事業の活用促進を図る。

7	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業生産性向上事業 (企業生産性向上支援事業)	県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導・助言を行う。	産業振興アドバイザー、生産改善改善アドバイザーによる改善実地指導、改善普及指導の実施	8,413	8,413	30社	32社	〈産業振興アドバイザー〉 改善指導助言を4社延べ4回、改善普及指導を4社延べ4回行った。またセミナーを1回実施し、カイゼンの普及啓発を行った。 〈生産改善アドバイザー〉 改善指導助言を13社延べ36回(工程改善トレーニング実習を含む)、改善普及指導を4社延べ5回行った。また、セミナーを1回実施し、工程改善トレーニング(座学)を1回実施し、カイゼンの普及啓発を行った。	県内企業の労働生産性・付加価値生産性・売上総利益率(粗利率)は全国に比べ依然として低い状況にあることから、今後も引き続き企業の改善への取り組みを積極的に支援していく。
8	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業生産性向上事業 (企業競争力改善支援事業)	〈改善等推進型〉 県内企業の自発的な経営改革(生産性向上)を促すため、生産工程の効率化等に取り組む県内企業を支援する。	〈改善等推進型〉 生産現場改善等に取り組む企業に対し、経費の一部を補助。5社	5,081	5,081	改善等推進型:5社	改善等推進型:7社	〈改善等推進型〉 ・3社の事業を採択し、3件が事業途中。 ・2回目の募集(9月末)をし、10月に審査予定。	〈改善等推進型〉 企業生産性向上事業(企業競争力向上支援事業)で生産性向上に取り組む企業を引き続き積極的に支援していく。
9	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業 (食品事業者生産性向上支援事業)	食品産業の競争力を強化するため、生産性の向上等に取り組む県内企業を支援する。	食品事業者の生産性向上を目指す改善活動の実施を支援	3,010	3,010	支援企業:6社	支援企業:6社	①県内食品事業者3社に対して、4月から9月までの6ヵ月間を活動期間とし、改善活動を支援した(うち、2社は新規導入枠、1社は過去の改善活動の継続強化枠として支援した)。また、10月からは、3月までの6ヵ月間を活動期間とし、3社に対して改善活動を支援していく。 ②改善活動を普及させるための啓発セミナーを開催予定。(3月)	県内食品業界における生産性向上等に向けた改善活動の普及のため、引き続き改善活動を新規に導入する事業者を支援していく。また、既に改善活動を導入した事業者に対しても、更なる定着や全社的展開に向け継続的に支援していく。
10	産業労働部	地域産業振興課	継続	産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	①県内製造業に対する産業デザインの活用促進を(公財)あきた企業活性化センターの本来業務と位置付けて、専門スタッフ3名を配置し、専門的見地から指導助言を行うとともに、専門家等への紹介・つなぎを行う。 ②秋田公立美術大学の人的資源や施設等を活用し、産業デザインを活用した競争力のあるものづくりに取り組めるような人材を育成する。	14,800	14,800	①相談及び企業訪問件数:180件 ②商品開発セミナー等:概ね10回程度開催	相談件数:462件	①産業デザインに関する385件の相談等を受け、デザインの助言及び指導を行った。 ②産業デザイン出張相談会:16回予定(14回開催済み) あきたのものづくりとデザイン2017セミナー:1回(7/11) 超実践「売れる」を作る企画力UPセミナー:7回予定(1回開催済み)	県内5地区での移動相談会の開催が、新規案件の掘り起こしに繋がりを、相談件数が増加している。産業デザインに関する助言・指導等を引き続き行っていく。
11	産業労働部	地域産業振興課	継続	中小企業支援機関活動補助事業	中小企業等の課題解決に資するため、(公財)あきた企業活性化センターの活動を支援する。	中小企業支援活動に係る経常経費を補助する。	38,159	38,159	①相談件数:5,500件	①相談件数:6,496件	①相談件数(9月末実績)4,200件 前年度同期比+588件、+16.3%であり、前年より大きく増加した。 増加件数のうち、相談内容別で多かったものは「経営全般」が+87件、「特許」が+93件、「労務」が+13件であった。「経営全般」はよろず支援拠点の活動が伸びており、「特許」は相談対応人員の増強や周知普及啓発活動への注力が実を結び、相談件数が増加した。	開設3年度目の秋田県よろず拠点の活動では、従前センターでは少なかったサービス業、食品加工業、小売業等の相談が引きつづき多いが、こうした相談内容の多様化を背景に、スタッフの知識・経験をより幅広いものとすることで相談対応力のブラッシュアップを図り、一層頼りにされる支援機関となることを目指す。
12	産業労働部	地域産業振興課	継続	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援の実施を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	①中小企業等の知財活用等に関する相談受付・活用支援 ②知的財産権に関するセミナー等の開催 ③秋田県発明展の開催	1,842	1,842	①1,400件 ②3回 ③H28.11.5～6開催	①1,232件 ②3回(参加数:106名) ③出展数99点	①平成29年度は、857件の相談受付・支援を実施(9月末現在)。 ②知的財産権に関するセミナー等を実施。 (1)知的財産権制度(初心者向け)説明会 8/30 19名 参加 (2)あきた知財塾キックオフセミナー 6/23 20名参加 あきた知財塾 2社 参加(計3回実施) ③秋田県発明展(予定) 開催日:平成29年11月3日(金)～4日(土) 会 場:イオンモール秋田 イオンホール 出展数: 未定数	引き続き中小企業における知的財産権の取得や活用を促進するとともに、新たな案件の発掘を行っていく。
13	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	総合食品研究センター指導普及費	県内食品産業の振興を図るため、総合食品研究所研究員による企業に対する相談支援や巡回指導を行う。	①技術相談 ②巡回指導	2,279	2,279	①技術相談 620件 ②巡回指導 ・貯蔵出荷管理指導20場以上 ・酒造技術巡回指導32場	①技術相談881件 ②巡回指導 ・貯蔵出荷管理指導21場 ・酒造技術巡回指導32場	①29年9月末の技術相談件数は412件 ②28年度の貯蔵出荷管理指導数は21場で実施した。酒造技術巡回指導は仕込みが開始される11月以降必要な32場すべてで実施予定である。	①技術相談は、要請内容に応じて適切に行なっている。相談内容は総食研独自のシステムでデータベース化しているので、今後の県内食品産業の技術的支援にとっても、大いに役立つものであり、次年度以降も継続する。 ②貯蔵出荷管理指導については、現在追い風を受けてきている秋田県酒造業界を支えるシステムの柱として、次年度も継続する。

基本的施策1 経営基盤の強化
 ②資金供給の円滑化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実施内容	H29当初 新規融資枠 (億円)	H29年9月 補正後 新規融資枠 (億円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問数、認定件数、出展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業振興資金	運転資金や・設備資金など中小企業の一般的な事業資金に対し低利融資を行う。	一般的な事業資金や、売掛金等を担保に融資を行う流動資産担保資金、災害復旧資金等により、中小企業者の事業活動と経営を幅広く支援する。	223	223	新規融資枠:223億円	融資実績:1,065件、13,483百万円	融資実績(9月末現在):485件、6,112百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。

2	産業労働部	産業政策課	継続	経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対し低利融資を行う。	一時的に業況が悪化している企業等の経営安定を支援する。	215	215	新規融資枠：215億円	融資実績：528件、7,062百万円	融資実績(9月末現在)：207件、2,654百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
				うち経営力強化枠	国の認定を受けた専門家(金融機関、税理士等)の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	事業計画の策定をはじめとする継続的な経営支援とともに、保証料を低率にするなど、経営と金融の一体的支援を図る。	50	50	新規融資枠：50億円	融資実績：30件、988百万円	融資実績(9月末現在)：15件、419百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
				うち借換枠	経営安定資金(緊急経済対策枠)及び中小企業振興資金(災害復旧資金特別枠)の既往融資分の借換を行う中小企業に対し低利融資を行う。	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金及び経営安定資金(緊急経済対策枠)の借換え(1本化)を認めるとともに、返済ペース(金額、期間など)を見直すことで、中小企業者の返済負担の緩和を図る。	60	60	新規融資枠：60億円	融資実績：85件、1,763百万円	融資実績(9月末現在)：30件、470百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
3	産業労働部	産業政策課	継続	新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対し低利融資を行う。	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、創業者及び創業後間もない事業者、事業承継を行う事業者、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等を支援する。	84	84	新規融資枠：84億円	融資実績：75件、1,161百万円	融資実績(9月末現在)：37件、172百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
4	産業労働部	産業政策課	継続	その他の資金	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業に対し低利の融資を行う。	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業、中小企業組合及びその組合員の経営改善等を支援する。	15	15	新規融資枠：15億円	融資実績：22件、644百万円	融資実績(9月末現在)：7件、372百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。

基本的施策1 経営基盤の強化
 ③事業承継の円滑化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実施内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問数、認定件数、出展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	拡充	事業承継推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、事業引継ぎ支援センターとの連携やセミナー、後継者育成塾等を開催し、中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。	①事業承継ワーキンググループ会議を開催し、事業承継に係る支援団体間の情報共有を図る。 ②事業承継相談推進員5名を配置し、事業承継案件の掘り起こしと、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細やかな相談体制の構築を図る。 ③事業承継セミナー及び個別相談会を開催し、事業承継に係る意識の醸成を図る。	20,399	20,399	①6回 ②相談受付件数240件 ③開催数1回	①6回開催 ②相談受付件数255件 ③開催数3回、参加者数計57名	①9月末現在、3回開催。下半期3回開催予定 ②9月末現在、相談受付件数87件 ③10/12秋田市で開催予定。 【相談推進員の企業訪問：1,259件(H28：1,075件、H26：1093件)】	①関係機関との情報共有を密接に行い、事業承継支援に係る連携を図っていく。 ②引き続き、事業承継案件の掘り起こしに努め、事業引継ぎ支援センターと連携した、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな支援を行う。 ③過年度と比較し、相談推進員の企業訪問数に対する相談受付件数割合が小さい。案件が複雑化してきていることが主因であるが、推進員の活動にも限度があることから、所属団体や引継ぎ支援センターへの効率的な案件引き渡しを検討していく。
			継続	うち後継者人材バンク支援事業(終了)	(平成27年度)後継者不在企業と起業家とのマッチングを促進するため、秋田商工会議所が設置する後継者人材バンクの設立に対して支援した。	—			—	—	・後継者人材バンク登録状況 ①後継希望者 119名 ②後継者不在企業 69社 ・後継者人材バンクのPRと登録の呼びかけ ・後継希望者と後継者不在企業とのマッチング支援	事業承継相談推進員が事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者人材バンクの周知や登録を呼びかけ、後継者希望者と後継者不在企業とのマッチングを支援する。
			継続	うち後継者育成塾事業	起業の円滑な事業承継を図るため、後継者育成塾を開講する。	県内企業の後継者等が、企業経営と事業承継の基礎知識やスキルの習得を図る後継者育成塾を県内3か所で開催する。			・県北、県央、県南の3地区で開催 ・受講者数各20名、計60名	平成28年度事業実績 ・受講者数は北秋田市20名、秋田市21名、横手市15名、計56名	・大館市、秋田市及び横手市において、9月から10月までの間の5日間、計20時間の講座を開催。 ・受講者数は大館市6名、秋田市19名、横手市9名、計34名	受講生の円滑な事業承継や会社経営を支援するため、事業引継ぎ支援センターや商工団体等の支援機関とともにフォローアップに努める。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件数 など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏 まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (販路拡大支援事業)	県内企業の販路拡大を図るため、 首都圏及び東北の受発注に関する 情報を収集・提供するとともに、商談 会の開催等を行う。	①販路開拓アドバイザーを首都圏と 東北に配置して県内企業の受発注 取引斡旋を推進する。 ②商談会を開催する。	24,544	24,544	①受発注斡旋件数: 380件 ②商談会開催回数: 2回	①395件 ②2回	①9月末までに231件の受発注斡旋を実施。 ②7月に東京都内で北東北3県商談会を開催。県内の受 注企業67社、県内発注企業91社が参加した。 11月に秋田市内で秋田広域商談会を開催予定。 【斡旋紹介件数:231件(H28:395件、H27:395件)※3月末】 【斡旋成約件数:47件(H28:89件、H27:90件)※3月末】 【商談会:1回(H28:2回、H27:2回)※3月末】	①販路開拓アドバイザーが発注企業と 継続的に接点を持ち、発注のタイミン グを逸することなく斡旋を行う他、試作 や見積等の照会に対する迅速な対応 に努めるよう県内企業を啓発していく。 ②商談会のタイムスケジュール、情報 交換の場の拡大等、開催方法の工夫 に加え、営業力強化塾を開催して県内 企業の競争力向上を図るなど、成約獲 得に向けた取組を実施していく。
2	産業労働部	地域産業振興課	拡充	医療福祉関連産業成長促 進事業(マッチング推進事 業) ※医療機器の販路拡大の 支援に関する経費	医療福祉関連産業の成長を促進す るため、医療福祉機器の研究開発 拠点や、サプライチェーンの形成等 を支援するとともに、それらを支える 人材の育成を図る。	県内ものづくり企業が医療ニーズと 販売網を有する医療機器メーカー・ ディーラーとメディカルショージャパ ン等でマッチングし、新製品の開発 を図る。 メディカルショージャパン&ビジネス エキスポ2016への参加促進(3社) を図る。 また、AMIネットワークと連携したセ ミナーを開催するなど、医工連携の 取組を促進する。	1,776	1,776	参加企業数:3社	医工連携推進セミナー、メ ディカルショージャパン& ビジネスエキスポ2016出 展支援、産業交流展201 6出展支援、秋田県医療 機器技術展示交流会、平 成28年度医療機器・ものづく り商談会」	①県内介護福祉施設に対しニーズ調査(アンケート)を実施し た。今後、現地訪問によるニーズ調査とニーズ発表会を行う。 ②メディカルショージャパンに県内企業2社が出展した。 ③国際福祉機器展、HOSPEXに参加した。引き続き情報収集の ため展示会へ参加する。 ④日本臨床工学会へ参加した。 ⑤秋田県医療福祉関連産業企業ガイドブックを11月までに1,000 部作成する。	①今年度収集したニーズに基づき、県 内企業の福祉用具の開発を支援する。 ②メディカルショージャパン出展支援 は、今後、関係者で協議の上、方向を 決定する。 ③引き続き全国規模展へ参加する。 ④青森県から、北東北3県等で連携し た取組を行えないか提案があったた め、今後検討する。 ⑤次年度も引き続きガイドブックを製作 し、PR等を継続する。
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業 (食品事業者連携支援事 業)	食品産業の事業者間連携や商品戦 略等をアドバイスする専門員を配置 し、県内食品事業者の連携や戦略 立案等を支援する。	(公財)あきた企業活性化センターに 食品マッチング専門員1名を配置 し、事業者間のマッチング、中間加 工ニーズの掘り起こし、商品戦略策 定等の支援を行う。	5,983	5,983	・事業者間マッチン グ ・中間加工シーズの 掘り起こし ・商品戦略助言等	・事業者間マッチング: 41件 ・中間加工シーズの掘 り起こし:12件 ・商品戦略助言等:11 件	(公財)あきた企業活性化センターに食品マッチング専門 員1名を配置。事業者間マッチング29件、中間加工シーズ の掘り起こし15件、商品戦略助言等24件を実施した。	県内食品事業者の事業活動の拡大支 援のため、事業者間連携の促進や中 間加工シーズの掘り起こしとマッチン グ、商品戦略構築等に関する相談を受 ける専門員を引き続き配置する。
4	産業労働部	商業貿易課	継続	県内企業海外展開支援事 業	秋田を拠点として海外展開に取り組 む県内企業に対し、情報提供、経済 的支援等を行う。	(1)海外展開支援ネットワーク事業 (2)秋田県貿易促進協会支援事業 (3)東南アジア経済・観光交流促進事業 (4)県内企業輸出促進応援事業 (5)海外政府機関等連携推進事業	35,813	35,813				
						(1)海外展開支援ネットワーク事業 ①海外展開支援会議・セミナー等開催 ②県内企業海外展開プログラム策定 支援事業	1,736	1,736	①会議開催:3回 ②支援件数 10社	①会議開催4回、セミナー 開催1回、支援施策集作 成、先行事例掲載3件 ②支援件数 17社	①会議開催は3回を予定(7月実施済み、11月、3月予定) ②ゼロと連携しながら、個別企業の実情に合わせた海外展 開の支援を実施した。	継続的に成約が出せる企業を育成す るため、ネットワーク構成企業と連携し ながら、専門家等による「計画段階から 実行するまでの一貫支援」を実施す る。
						(2)秋田県貿易促進協会支援事業(補助 金) ①貿易取引拡大事業 ②貿易相談及び貿易普及啓発事業 ③財政基盤強化及び関係機関連携事 業	12,117	12,117	①出展企業数:15社 ②訪問等による相談件 数:300件 ③会員数:190社	①シンガポール等で商談 会などを実施(合計17社 参加) ②県内企業・団体等への 訪問等による相談 251件 ③会員数172社(19社減)	①6月シンガポールバイヤー招へい商談会(15社)、7月JAPAN ブランド海外販路開拓事業(2社) ②専門アドバイザーや職員による窓口・巡回相談を実施(141 件) ③事業の充実や職員の企業訪問等による加入促進活動を実施 中(現在163社)	海外展開を目指す県内企業へのきめ 細かな相談対応や支援を更に推進し ていけるよう、支援を継続していく。
						(3)東南アジア経済・観光交流促進事業 ①秋田県東南アジア経済・観光交流連 絡デスク運営事業	5,540	5,540		「THAIFEX2016」に出展 し、1社あたり30件、2社合 計60件の商談(5/25～28) 連絡デスク及び県で随時 フォローアップを実施(通 年)電話対応 580件、来 所対応 172件、出張対応 65件	連絡デスク及び県で随時フォローアップを実施中(4月～8月) 電話対応 306件、来所対応 32件、出張対応 22件	経済統合(AEC)後のアセアン地域にお いて、県内企業が海外展開する際の支 援拠点としての役割を一層充実させて いく。
						(4)県内企業輸出促進応援事業 ①海外展開支援事業費補助金			①【一般枠】採択件数: 15件 ②【物流ハブ活用枠】 採択件数:7件 ③【多分野企業連携 枠】採択件数:1件	①申請件数:件、採択・事 業実施件数:17件 ②採択件数:0件(※H28 年度は海外新拠点開設枠 として実施) ③採択件数:2件	平成29年度は、補助金を3つの枠【①一般枠】【②物流ハブ活用 枠】【③多分野企業連携枠】で実施。 ①海外展示会や市場調査等の事業実施案件で19件の申請があり、 16件が採択された。 ②申請件数:0件 ③ロシア沿海地方での米及び味噌等発酵食品の販売及びロシ アからの飼育原料の輸入を目指す事業1件を採択した。	来年度は、選択と集中により、成約につ ながるスキームへと改良する予定。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問数、認定件数、出展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
						⑤海外政府機関等連携推進事業 ①海外政府機関等交流推進事業				(タイ)お互いフォーラムイン東京＆バンコクに参加し、企業マッチングの情報収集(7/28)、国王崩御に伴う経済への影響の情報収集(10/13～17) (ベトナム)ベトナム・ヴィンフィック省及びハノイを訪問し実務者協議(9/25～29)、省再創立20周年に係る訪問及び企業情報交換会に向けた調整(通年)	(タイ)日タイ修好130年を記念して開催された「タイ経済ミッション」に秋田県ミッション団を組成して参加し、タイの最新の経済政策や企業マッチングなどの情報収集(9/10～14) (ベトナム)ベトナム・ヴィンフィック省を副知事が訪問し、省副委員長表敬訪問、省再設立20周年記念レセプションや省関係者・現地企業との企業交流会などに出席し、意見交換及び情報収集(7/13～16)、省政府関係者の秋田受入に係る調整及び今後の交流方針等の協議(通年)	タイ、ベトナム、台湾における政府関係機関等と更に連携しながら、相互の経済交流を推進していく。
						②海外支援機関等活用連携事業	3,820	3,820	電子部品の国際見本市タイトロニクス2017への出展支援：6社	タイトロニクス2016(10月)への出展支援：6社	秋田銀行・秋田県電振協・秋田県の共同ミッションの実施(10月10日～15日)、その中でタイトロニクス2017へ出展(4社)	
5	産業労働部	商業貿易課	継続	東アジア経済交流強化事業 ※環日本海交流推進協議会負担金を除く	東アジア諸国との経済交流基盤の拡大強化のため、政府機関の訪問やバイヤー招聘等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。	(1)国際交流員受入事業 (2)ロシア沿海地方経済交流強化事業 (3)中国東北3省経済交流強化事業 (4)中国・韓国販路拡大支援事業 (1)国際交流員受入事業	15,735	15,735				
						(2)ロシア沿海地方経済交流強化事業 ①ロシア沿海地方経済交流推進事業	4,545	4,545	受入国際交流員：1名	延辺州から国際交流員1名を受入	通常は、中国政府機関等との連絡調整や文書の翻訳のほか、週1回貿易促進協会等で貿易関連事務の研修を受けている。また、中国からの訪問団等の来秋時(6月、7月、9月)及び长春市で開催された国際会議(8月)では、同行し、通訳を行った。	週1回の貿易促進協会への派遣を継続し、県内での交流員活動の場を広げていく。
						②ロシアビジネスサポート事業	2,964	2,964	①ロシア沿海地方における貿易拡大可能性調査 ②支援件数　2社	①現地企業を訪問し情報交換を実施したほか、物流インフラ状況を確認(5月、11月) 県内企業や商工団体に対する支援を実施(3社)	①県内企業とロシア貿易の拡大に向けた調査を実施。家畜飼料の輸入に目処が立ったほか、シベリア鉄道を活用した食品輸出の可能性を探った。 ②県内企業の県産米の売り込みや、家畜飼料の輸入に対して、通訳等のビジネスサポートを実施した。	現在、県内企業が進めているロシアとの貿易拡大に向けた取組を、ロシアビジネスサポート事業等を通じて、引き続き支援するほか、モスクワで開催する食品展示会に出展し、シベリア鉄道の活用によるロシア西部への県産食品の売り込みを行う。
						(3)中国東北3省経済交流強化事業	1,260	1,260	○日中経済協力会議に参加	富山市で開催された会議に出席(11月)	中国・長春市で開催された日中経済協力会議(8/28)及び中日韓地方政府協力会議(8/31)に参加し、県の観光・産業や秋田港についてプレゼンテーションを行った。また、長春興隆総合保税区分等を視察し、同エリアへの輸出入の可能性等を調査した。	今回の訪問で得られた情報や企業との関係を活かしながら、引き続き吉林省との貿易拡大の可能性を探っていく。
						(4)中国・韓国販路拡大支援事業 ①中国華北地域経済交流促進事業 ②北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業 ③北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業	6,966	6,966	①経済団体8団体、企業3社参加 ②4道県観光・物産合同商談会　3社出展 ③食品展示会FOOD WEEK KOREA　2社出展	①天津市及び北京市で、政府機関や企業等を訪問し、意見交換等を行った(10月11日～15日) ②FOOD WEEK KOREA 2社参加 ③FOOD WEEK KOREA 2社参加	①副知事をトップとした県内経済団体等からなる視察団を天津市及び北京市に派遣し、自由貿易試験区等の視察及び天津市政府関係機関等との意見交換を行う予定(11月13日～17日)。県内経済団体は、県商工会議所連合会等5団体が参加。 ②年度内に、韓国・ソウル市内で、北東北三県・北海道ソウル事務所主催による4道県観光・物産合同商談会を実施予定。 ③FOOD WEEK KOREA出展(11月2～5日)。出展した企業の商談後のフォローアップ等を行う。29年度については、別な手法での販路開拓も検討する。	①今回の訪問で得られた情報や政府機関等との関係を活かしながら、引き続き中国華北地域でのビジネスの可能性を探っていく。 ②引き続き、4道県合同の物産事業を実施していく予定。 ③北海道・北東北3県で協議した結果、FOOD WEEK KOREA出展をやめ、4道県連携で合同商談会を実施することとした。
6	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	秋田の食輸出強化事業	国の助成制度を活用し、(一社)秋田県貿易促進協会との連携により実施する、欧州や東アジア等における展示会や現地商談会への参加等について、事業費の一部を負担する。	①タイ・バンコク「ご当地うどんフェア」開催 ②シンガポール「秋田・香川うどんフェア」開催	2,427	2,427	①タイ・バンコク「ご当地うどんフェア」出展者2社以上 ②シンガポール「秋田・香川うどんフェア」出展者2社以上	①シンガポール「秋田・香川うどんフェア」：10月5日～10月9日 ②タイ・バンコク「秋田・香川うどんフェア」：11月25日～12月2日	①シンガポール「秋田・香川うどんフェア」開催(10月29日～11月8日開催予定)出展企業2社。一般消費者ヘイトイン・販売の実施予定。 ②タイ・バンコク「秋田・香川うどんフェア」(平成30年2月2日～2月11日開催予定)出展企業2社。一般消費者へ試食・販売の実施予定。	引き続き稲庭うどんを主力商品でPRしていくが、同時に稲庭うどん以外の加工食品、清涼飲料水等を出展し、販路拡大を目指す。
7	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	県産品販路拡大対策事業	秋田市内及び東京都内での商談会や、JR東日本と連携した直売イベント「チャレンジマルシェ」の開催により、県内食品事業者へ県内外企業及び消費者とのマッチング機会を提供する。また、秋田県営業力向上アドバイザーによるセミナーの実施により、食品事業者の販売力強化と、消費者ニーズを反映させた商品の開発による、県産食品の販路拡大を図る。	①マッチング商談会(秋田・東京)の開催 ②営業力向上アドバイザーによる指導 ③特産品開発コンクール開催 ④JRRと連携した販売力強化対策	34,573	34,573	①成約件数前年超 ②アドバイザーによる販売力強化のためのセミナー、商品改良にかかる相談会の実施 ③コンクルールの開催 ④直売イベント開催	①成約件数：秋田90件、東京43件 ②8地域でのチャレンジセミナーの実施 ③加工食79品、民芸品25品応募 ④県内8地域の直売イベント開催	①秋田開催：7月13日開催、106ブース、商談件数896件、成約件数32件 東京開催：平成30年1月18日開催予定、57ブース ②マッチングセミナー等実施済延べ28回 ③7月13日表彰式：食品部門70品、工芸部門25品応募 ④6月～9月に6回(12日間)開催、63事業者出店	①成約率の向上を図るため事後対応を充実 ②④営業力向上に向けた実地指導の強化 ③受賞商品のPR機会の拡充

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件数 など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏 まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
8	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	高品質販路開拓事業	百貨店や民間事業者等との連携により、首都圏を主体に販売チャネルを掘り起こし、県産品の販路開拓を図る。	①三越伊勢丹商品開発事業の実施 ②民間事業者と連携した新たな販路開拓 ③東京でのお土産品開発支援事業の実施	18,187	18,187	①開発5アイテム ②商談会による新規販路開拓数 5件 ③補助事業3社、駅ナカショップ販売、ギフトショー出展実施予定	28年新規事業	①(株)三越伊勢丹との協業により、対象事業者との綿密な打ち合わせを実施し、5アイテムのブラッシュアップ商品化(12月から順次発売) ②展示商談会の開催(銀座「花蝶」にて10月12日開催)出展者9社 秋田メニューフェアの開催(期間:10月4日～11月13日、7店舗で実施) 相談業務(商品開発支援5社、販路開拓支援7社) 首都圏・海外での販路開拓に向けた講演会の開催(7月11日開催) ③平成29年8月10日～16日JR品川駅特設売場にて前年度完成品(3品)販売。 平成29年11月4日近藤醸造蔵祭りにて、前年度完成品(3品)の販売及び今年度の試作品(3品)の試食提供を実施予定。 平成30年2月7日～9日グルメ&ダイニングスタイルショーに出展予定。	①一定の成果をみため終了。 ③商談会については、昨年度の結果を踏まえ、業務用ルートでの販路拡大を図ることとし、その他については、内容を拡充して実施する。 ④東京でのお土産品支援事業は28年度一定の成果を上げ現在販路開拓活動中。29年度も東京しょうゆ(近藤醸造)を共通素材に新たな3社でのお土産品開発事業を実施する。
9	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	アンテナショップ運営事業	東京アンテナショップの運営の強化・充実を図る。	東京アンテナショップの運営事業	66,264	66,264	売上高前年比プラス(引券除く) テスト販売18件(内美彩館実施分16件)	売上高307百万円(割引券除く) テスト販売18件(内美彩館実施分16件)	9月末現在売上高は157百万円で前年同期比100.1%テスト販売7件(内美彩館実施分5件)	市町村等と連携した食のPRイベントに加え、新たにバイヤーを対象とした観光・物産を一体的にPRするイベントを開催し、県産品の認知度向上を図る。
10	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	大消費地販路開拓事業	民間事業者との連携体制を踏まえ、関西及び九州地域等での県産品の認知向上や販路開拓を図る。	(1)アンテナ酒場 (2)関西・九州売込事業 ①大阪・大近系列スーパーでの秋田フェア ②食博覧会大阪への出展 ③関西地域での日本酒等売り込み事業 ④福岡アンテナショップでの秋田フェアの開催	11,240	11,240	(1)アンテナ酒場での秋田フェアの開催(2) ①バイヤー6～8人招聘、20店舗での開催、商品取扱数50点 ②食博覧会大阪 10日間開催 ③県酒造組合主催の日本酒イベントと連携して県産品の認知度向上を図る。 ④秋田フェア(2回、14日間)	(1)アンテナ酒場での秋田フェアの開催 6店舗で開催(2) ①バイヤー8人招聘、2回計32店舗での開催、商品取扱数118点 ②食博覧会大阪 10日間開催 ③県酒造組合主催の日本酒イベントと連携して県産品の認知度向上を図る。 ④百貨店での秋田フェアの開催(10月5日～11日の7日間) 福岡アンテナショップでの秋田フェアの開催(9月23日～10月2日の9日間、10月7日～10月16日の10日間)	(1)アンテナ酒場7店舗でのフェア「うめーどフェア」を開催(10月1日～11月30日) (2) ①バイヤー5名招聘、22店舗開催、152点の取扱。 ②食博覧会大阪 出展事業者2社、販売実績419千円 ③関西地域でのプレスセミナー(9月28日開催、参加者70名) ④福岡アンテナショップでの秋田フェアの開催(10月20日～26日の7日間、12月8日～14日の7日間)	(1)アンテナ酒場の機能拡充により事業継続 (2) ①③開催時期を工夫するなど、事業内容の充実を図る。
11	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	クールアキタ食の輸出拡大支援事業	県産品の輸出拡大を図るため、日本酒を中心にした特徴ある県産品を海外にプロモーションする。	①クールアキタin台湾 フード台北及び高雄食品見本市への出展。試飲試食商談会及びメニューフェア等の開催 ②クールアキタinアセアン 告知イベント及び商品展示会、メニューフェア等の開催 ③クールアキタinパリ 日本酒や県産食品と伝統工芸品とのコラボレーションによる秋田フェア実施(BtoC) 現地高級ホテル・レストランにおける県産酒等のプロモーションの開催(BtoB)	50,658	50,658	①-1 フード台北出展者10社程度 ①-2 試飲試食商談会 出展者10社以上 ①-3 高雄食品見本市 出展者2～3社、 ②-1 メニューフェアの開催 1店舗 ②-2 秋田ウィークフェア(テストマーケティング) 実施店舗3店舗程度 ③-1 BtoCプロモーション 出展者10社程度 ③-2 BtoBプロモーション 来場者200名以上	①-1フード台北出展:6月22～25日 来場者数:67,599人 ①-2試飲試食商談会開催 出展事業者12社、来場者136名、商談数215件、成約数27件 ①-4台湾秋田メニューフェア ロイヤルホスト 14店舗(10月7日～12月15日) 錦水TAIPEI (11月1日～12月31日) ②シンガポール「花蝶」での県産品プロモーション 秋田フェア:参加者150名、 商談会:出展者数11事業者、来場者数46名 秋田メニューフェア(7月1日～7月31日) ③-1秋田フェア出展者12社 レセプションメニュー 7品	①-1フード台北出展:6月21～24日出展6社、出品16社(69品目) ①-2試飲試食商談会開催:8月30日出展事業者7社(32品目) ①-3高雄国際見本市への出展:10月26日～29日出展事業者2～3社(予定) ①-4台湾秋田メニューフェア ロイヤルホスト 14店舗で実施予定 ②-1シンガポールの飲食店での県産品プロモーションメニューフェア 1店舗で開催予定 ②-2秋田ウィークフェア(テストマーケティング) 実施店舗 3店舗で実施予定 ③-1 パリBtoCプロモーション:11月3日～4日出展者10社程度(予定) ③-2 パリBtoBプロモーション:11月5日～6日商談会来場者200名以上(予定)	①②③事業内容を拡充する。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実施内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問数、認定件数、出展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
12	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	新規	秋田の日本酒プロジェクト	高品質な日本酒製造への移行及び製造拡大を推進するため、設備導入の支援をするほか、秋田の日本酒の魅力を発信し、販路拡大を図る。	①冷蔵タンク等整備300万×5件 ②関西地区でのマスコミ・メディア向けの秋田の日本酒紹介イベント実施	-	23,020	①予算額相当の事業件数採択 ②影響力のある関西マスコミ等を集める	-	①6件採択、補助予定内定額1,500万円 冷蔵タンク新設1件、タンクの冷蔵改造1件、プレハブ冷蔵庫新設4件 ②9月28日、大阪新阪急ホテルにてメディア向け発表会を実施した。参加者は70名。	①3年計画である、30年度も継続して事業実施 ②酒造組合独自事業などに移行し関西向けイベントは行わない

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件数、 出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	拡充	がんばる中小企業応援事業(製造業)	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。	対象業種：製造業 補助率：1／3(小規模事業者、ベンチャー企業は1／2) 補助限度額：1,000万円	133,100	203,100	採択件数：24件	認定件数：41件	認定件数：13件 第1回募集(4／1～5／19) 申請件数：28件、認定件数：13件 第2回募集(9／1～9／29) 申請件数：12件 10／18審査会	引き続き中小企業の挑戦的な取組を支援するとともに、事業の一層の活用につながるよう、広報周知に努める。
2	産業労働部	商業貿易課	拡充	がんばる中小企業応援事業(非製造業)	同上	対象業種：製造業以外の事業 補助率：1／3(小規模事業者、ベンチャー企業は1／2) 補助限度額：500万円	17,047	25,047	補助額：25,000千円 採択件数：10件	－	第1回募集(4／10～5／19) 応募：11件、採択：6件、交付決定額：17,000千円 第2回募集(9／1～9／29) 応募：9件、11月上旬に交付決定予定	中小企業の競争力を強化する取組に引き続き支援する必要がある。
3	産業労働部	産業集積課	拡充	がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)	意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、雇用創出を伴う設備投資を支援する。	対象業種：製造業、情報通信関連業、流通関連業 補助要件：投下固定資産額1億円以上3億円未満、新規常用雇用者5人以上等 補助率：投下固定資産額の10%(加算あり)、人材育成費の1／2(上限250万円)等	123,609	164,707	認定予定件数：5件	認定件数：6件	認定済み件数：5件 第1回認定件数：2件 第2回認定件数：3件 ※今後認定見込件数：3件	引き続き、県内外の企業訪問や制度の周知を行い、新規立地及び事業拡大を促進する。
4	産業労働部	資源エネルギー産業課	拡充	がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)	同上	対象業種：環境・エネルギー型、資源素材型企业 補助要件：投下固定資産額1億円以上3億円未満、新規常用雇用者5人以上等 補助率：投下固定資産額の10%(加算あり)、人材育成費の1／2(上限250万円)等	0	77,470	認定予定件数：1件	認定件数：1件	(資源エネルギー産業課)認定済み件数：1件	
5	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化支援事業(団体連携等推進支援事業)	県内企業や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が自主的に実施する取組に対して支援する。また、成長が見込まれる産業分野の開発主体となる県内企業等による団体の形成を促進するとともに、その活動を支援する。	①コンソーシアムの芽の創出 IoT・スマート社会関連産業セミナーの開催 ②コンソーシアム活動の支援 a.次世代農業機器研究会の活動支援 b.エネルギーハーベスティング研究会の活動支援 c.次世代ひかり産業技術研究会の活動支援	5,000	5,000	①1回 ② a→研究会3回 b研究会3回 c→研究会3回	①1回 ②1回 ③ a→研究会3回 b→研究会3回 c→研究会4回	①7月28日に講師3名を招聘し、セミナーを開催した。 ② a→7月28日に第1回研究会、9月7日に第2回研究会として会員以外の営農者等も加わったグループディスカッションを開催した。 b→7月28日に講師3名を招聘し、セミナーを開催した。 c→5月19日に講師3名を招聘し、第1回講演会を、9月22日に講師1名を招聘し、第2回研究会を開催した。	各研究会の事業計画に基づき、コンソーシアムの活動を支援していく。
6	産業労働部	地域産業振興課	継続	ものづくり中核企業創出促進事業	地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。	①中核企業育成コーディネーターの配置等による経営戦略策定～フォローアップ支援 ②技術開発支援 ③設備投資利子等助成 ④営業力強化支援 ⑤中核化加速化支援	40,885	40,885	中核化達成企業数：30社	中核化達成企業数：25社	・補助金交付決定ー継続7件 ・中核企業育成コーディネーターによる既認定企業フォローアップ 29社/49社	当該事業のリニューアル事業「ものづくり中核企業成長戦略推進事業」(H29年6月補正)で、引き続き地域中核企業の創出を促進し、特に県内企業への波及効果の高い取組を重点的に支援していく。
7	産業労働部	地域産業振興課	新規	ものづくり中核企業成長戦略推進事業	地域経済の中核的役割を担うことのできる企業の創出を促進し、県内産業の活性化を図るため、地域経済を牽引する意欲の高い企業を支援対象企業として認定し、新技術の開発や新市場への進出等、企業の成長が見込まれる事業プロジェクトに対して、売上増加等を目指す成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を実施する。	通常枠(補助率1／2、補助上限1,500万円/年度) コネクターハブ枠(補助率2／3、補助上限1,500万円/年度)	－	75,000	中核化達成企業数：30社	中核化達成企業数：25社	H29新規認定企業 6社(通常枠4社、コネクターハブ枠2社) ・募集(平成29年7月10日～8月25日) ・審査会(9月11日) ・認定式(10月12日)	H30年度も引き続き新たな中核企業候補を掘り起こし、取組を支援していく。 H29認定企業で事業計画が2年以上の企業については、中間評価を実施し継続の可否を判断したうえで、H30以降もコーディネーター等の進捗管理や助言を行いながら、事業化に向けて継続支援する。
8	産業労働部	地域産業振興課	継続	医療福祉関連産業成長促進事業(研究開発拠点形成事業)※医療機器の製品開発等の支援に関する経費	医療福祉関連産業の成長を促進するため、医療福祉機器の研究開発の拠点や、サプライチェーンの形成等を支援するとともに、それらを支える人材の育成を図る。	医療福祉関連分野の新製品開発補助(補助率1/2、上限1,000万円)	10,014	10,014	継続件数：1件	継続件数：1件	・平成27年度に認定した企業において、最終年度である3年目の事業を実施しており、事業の進捗を随時確認する。 ・平成28年度においては、内視鏡用の胃組織切除用内視鏡用高周波ナイフを上市した。 ・平成29年度は、もう一つのデバイスの上市に向けた研究開発を支援する。	医療福祉関連産業成長促進事業における研究開発拠点形成は、平成29年度で終了するが、平成30年度は、先進がん医療等コア技術開発推進事業により、県内企業の研究開発拠点化を継続する。
9	産業労働部	地域産業振興課	新規	医療福祉関連産業成長促進事業(課題解決型医療福祉機器開発事業)※医療ニーズマッチングと製品開発の支援に関する経費	県内企業の医療福祉関連産業への参入と製品開発を促進するため、医療機器の製造販売業者等と県内企業のマッチングを図る。	・委託事業者による医療ニーズ収集 ・製造販売業者等を対象としたニーズ発表会の開催 ・製造販売業者等と県内企業のマッチング ・マッチングによる優れた事業案に対する開発補助(補助率2/3、上限500万円)	－	8,833	新規採択件数：1件	－	・委託業者と8月に契約を締結し、医療機関にニーズの提供を依頼している。 ・12月の中旬に首都圏の製造販売業者を県内の医療機関に招聘し、ニーズ発表会を開催する予定である。 ・マッチングによる優れた事業案に対する開発案件を採択し、県内企業の開発を支援する予定である。	今年度のニーズ収集先の医療機関とは異なる医療機関からニーズを収集し、同様のフレームで事業を継続する。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件数、 出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
10	産業労働部	地域産業振興課	拡充	先進がん医療等コア技術開発推進事業	がん治療における医療界のニーズに対応するため、産学官のコンソーシアムによる技術開発を支援する。	①幹部組織の薄切技術とがん診断支援画像処理技術の研究開発 ②抗がん剤投与量決定分析機器を実現する技術の研究開発 ③乳がんの分子標的療法の有効性を高精度に判定する技術の研究開発	51,661	51,661	国際特許出願件数: 1件	—	・2回の研究会を開催し、研究成果を互いに報告することで知見を共有化した。具体の成果としては、コンソーシアムを形成している企業が担当している「抗がん剤投与量決定分析機器を実現する技術の研究開発」についての試薬(ハーセプチンの血中濃度を検査するもの)の1つが完成し、8月に研究用として上市に至った。 ・11月と2月に研究会を開催し、研究の進捗を管理する。 ・国際特許について出願する予定である。	平成30年度も引き続き次の研究開発に取り組むこととする。 ①患部組織の薄切技術とがん診断支援画像処理技術の研究開発 ②抗がん剤投与量決定分析機器を実現する技術の研究開発 ③乳がんの分子標的療法の有効性を高精度に判定する技術の研究開発
11	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業(食品事業者経営基盤強化支援事業)	県内食品事業者が、加工技術レベルや生産性の向上等により戦略的に経営基盤強化を図る取組について機械設備導入を支援する。	事業者の経営革新計画に基づき実施する新たな機械設備の導入を支援(補助率1/2以内、上限200万円)	8,000	8,000	機械設備導入支援数: 4件	食品事業者経営基盤強化支援事業として、6件を採択し支援	自社の経営革新計画を有する食品事業者の設備導入に対して、食品事業者経営基盤強化支援事業補助金として公募し、5件の申請があり、5件を採択して支援した。	補助事業で導入した機械設備による商品開発や生産性向上等が進むなどの効果が期待される。県内の食品事業者は中小零細企業が多く、経営基盤が脆弱なことから、今後も設備導入の支援を継続していく。
12	産業労働部	地域産業振興課	継続	あきたものづくり創生事業	ものづくりに必要な人材の育成とともに、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等を支援する。	①デジタルものづくり設計技術者育成事業 ②3Dものづくり事業 ③機能性部材ものづくり事業 ④IoTものづくり事業 ⑤プロセス制御ものづくり事業 上記5つの事業を実施する。	33,788	33,788	共同研究企業等の関連開発製品売上: 1,700,000千円	—	・3D樹脂プリンタによる試作開発コースや鋳造CAEコースなどを実施し、実績は9月末まで53人日であった。 ・機械学習および人工知能を構築する実習を実施し、15社18人の受講者へ成果普及を行った。	引き続きコア技術の確立に努め、県内企業と共に事業化を図っていく。
13	産業労働部	地域産業振興課	継続	産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	7つの研究テーマを実施する。	66,786	66,786	出願5件	出願6件	・マイクロ波帯電界センサを搭載したEMCスキャナ開発事業(あきたイノベーション創出研究開発事業、H28-H30)において、1次試作機が完成した。 ・精密プレス加工による粉体成形技術に関して、熱処理条件の検討を行った結果、要求される硬度を達成した。 ・10月中までに2件の特許出願が完了する予定である。	7つのテーマのうち2テーマは平成29年度で終了となるため、新たにテーマを設定し、引き続き本事業により研究シーズを育成する。成果については特許化していくと共に、産業技術センター所有の特許をPRし、県内企業の競争力強化を提案していく。
14	産業労働部	地域産業振興課 輸送機産業振興室	継続	航空機産業強化支援事業	航空機産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	①Nadcap、JISQ9100の認証取得を補助事業により支援 ②協力企業向けに航空機メーカー動向研修会や加工技術講習会を開催 ③航空機産業アドバイザーやTAIFと連携したマッチング支援 ④中核人材育成のため、航空機産業全般に関するセミナーを開催 ⑤将来の航空機産業人材の育成のため、高校生を対象とした特別講義やメーカー見学会を開催する ⑥航空機産業の拠点化形成に向けた戦略検討の会議を開催する ⑦県内に高い波及効果が見込まれる一貫工程化を目的とした航空機産業の特殊工程にかかるNadcapの取得を伴う設備投資やサプライチェーンの構築に寄与する設備投資に対して助成する。	157,556	157,556	①認証取得支援件数: 4件(予定) ②講習会実施回数: 4回(予定) ⑤中核を担う技術者育成セミナー実施テーマ数: 4テーマ(予定) ⑦助成件数3件	①3件取得 ②3回実施 ③東京エアロスペースシンポジウムに6社出展。 ④中核人材育成セミナー(全6テーマ)中、2テーマ実施。 ⑤高校1年生、30名参加。	①Nadcap2件、JISQ9100 1件が申請。Nadcap1件、JISQ91001件は取得し、交付済み。 ②難削材の切削加工技術セミナー(1回)を開催。 ③航空機産業アドバイザーにより、1件の受注あり。東北経済産業局事業との連携により、エアロマート名古屋に2社が出展。 ④計5回のセミナーのうち、2テーマを実施。8人受講。 ⑦1件に助成した。今後、1件に助成予定。	引き続き各種セミナーの開催や中核人材の育成、将来の航空機産業を担う人材の育成を進めるほか、航空機産業の拠点形成に向け、県内における一貫工程化を「地方創生産業インフラ整備事業費補助金」で支援するとともに、マッチング支援、ネットワーク構築支援を実施することにより航空機産業の拠点化を推進する。
15	産業労働部	地域産業振興課 輸送機産業振興室	継続	新世代航空機部品製造拠点創生事業	秋田発の技術シーズによる革新的な複合材の成形技術、検査技術を産学官共同で技術開発を行うことにより、県内での複合材製品の製造等に関する製造拠点を創生し、航空機構造物をはじめ、医療福祉、自動車等多角的な分野での事業展開を図る。	複合材における、アルミニウム合金構造と同等の高生産性・低コスト生産技術の研究開発及び検査技術の研究開発 ①微小金属体製造装置の開発 ②複合材加熱装置の開発 ③複合材成形装置の開発 ④複合材の接合検査装置の開発	86,147	86,147	①微小金属体製造装置の開発 ②複合材加熱装置の開発 ③複合材成形装置の開発 ④複合材の接合検査装置の開発		①基本機能・設計を秋田県産業技術センターの協力を受けながら、秋田大学が行い、量産用試験装置(大型スバッタ装置)を日本精機(株)が製作し、秋田大学に設置。 ②秋田大学は予備試験装置にて電場加熱及び磁場加熱の試験を実施し、その結果等を用いて基本仕様・設計を作成、(株)三栄機械で複合材成形装置に一体的に組み込んだ。 ③簡易成形装置を準備し、秋田大学にて磁場過熱化の成形試験を実施。この結果等をもとに基本仕様を作成し、(株)三栄機械で設計及び製作し、設置。 ④接合検査装置を製作し評価結果を得た。	新たな技術での複合材の試作及びその評価、検討により、研究を継続・発展させる。熱可塑性中間素材を活用し、航空機向けの技術開発では2mサイズ直線形状部品の成形を目標とする。また、医療福祉分野／自動車向け部品の展開を見据えた複合材成形の研究を行う。更に研究結果をもとに、平成28年度に開発した微小金属体開発装置、複合材成形・加熱装置の改良や機能を追加する。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件数、 出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
16	産業労働部	地域産業振興課 輸送機産業振興室	拡充	自動車産業強化支援事業	自動車産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	①QCDの向上支援のため、工程改善トレーニングを実施 ②人材育成では、あきた自動車人材育成セミナー、あきたクルマ塾(中核人材向け)を実施 ③TS16949の認証取得を補助事業で支援 ④展示商談会を東北・北海道の枠組みで開催 ⑤中京地区アドバイザーによるマッチング支援を実施 ⑥次世代自動車の普及促進のため、あきたNEXTモーターシンポジウムを開催	27,146	34,426	①工程改善トレーニングを実施予定(セミナー、現場実習) ②あきた自動車人材育成セミナーは、あきた自動車人材育成セミナー開催回数:3回(予定) ③TS16949申請件数、1件(予定)	①工程改善グループ研修は1回実施 ②あきた自動車人材育成セミナーは、6回実施	①工程改善トレーニングの一環として、セミナー(座学)を実施。自動車関連企業を会場に現場実習を実施。 ②あきた自動車人材育成研修は、品質管理セミナー(県内3会場)を実施。あきたクルマ塾は、今年度、全5回(自工程完結、職場マネジメント、再発防止、問題解決、成果発表会)実施。 ③1社が補助事業を活用予定。 ④2月にはトヨタ本社において、北海道・東北の展示商談会を開催。県内からは10社が参加。 ⑤中京地区アドバイザーによる企業訪問を実施。 ⑥あきたNEXTモーターシンポジウムを10月15日に開催。今年度は、県内自動車関連企業(3社)がブースを設置。	引き続き、QCDの向上や加工技術の強化、人材の育成に取り組み、自動車関連企業の競争力向上を進めるほか、展示商談会の開催や中京地区アドバイザーのマッチング支援による取引拡大を進める。 また、将来の県内自動車産業の担い手となる高校生や大学生の県内定着を図るため、県内企業との交流を促進する。
17	産業労働部	商業貿易課	拡充	情報関連産業立地促進事業	地元人材活用による情報関連技術者の育成を図るため、情報関連企業の新規立地及び事業拡大を支援する。	情報関連事業者の新規立地及び事業拡大に要する費用の一部を補助する。	26,949	26,949	県内情報関連産業の新規雇用者数:30人	新規雇用者数:44名 (情報産業協会新規採用者研修受講者数より)	新規立地2件、事業拡大7件を認定した。	引き続き、県内外の企業訪問や制度の周知を行い、新規立地及び事業拡大を促進する。
18	産業労働部	商業貿易課	継続	情報関連産業競争力強化事業	情報関連事業者の競争力強化を図るため、新たなサービスや商品の開発、認証取得の取組及び高度情報関連技術者の養成を支援する。	①情報関連事業者の商品開発に要する費用の一部を補助する。 ②情報関連事業者のプライバシーマーク取得に要する費用の一部を補助する。 ③高度情報関連技術者であるプロジェクトマネージャを養成するための講座を開催する。	16,327	16,327	①自社商品開発企業数:7社 ②情報関連認証取得企業数:5社 ③講座受講者数:20名 ④研修受講者数:15名	①自社商品開発企業数:5社 ②情報関連認証取得企業数:3社 ③講座受講者数:8社・23名 ④研修受講者数:11社・23名	①4月及び6月に公募を行い、4社の事業を採択した。 ②4月から公募を行い、2社の事業を採択した。 ③7月に計5日間の講座を開催し、各日23名が受講した。 ④業務委託先を公募中。年内に計3日間の研修を実施予定。	①企業訪問等により商品開発を検討している企業の掘り起こしを進めていくほか、採択事業者に対しては、よりよい商品となるよう産業技術センターとともに助言等サポートをしていく。 ②企業訪問等により認証取得を検討している企業の掘り起こしを進めていく。 ③④県内情報関連事業者の更なる競争力強化に向けて、今後、県内で求められるICT人材の養成に適した研修となるよう内容を見直す。
19	産業労働部	商業貿易課	継続	情報関連産業振興事業	情報関連産業の活性化を図るため、関連企業の販路拡大、人材育成等の取組を支援する。	①展示会共同出展事業 「プロダクションEXPO」に、秋田県ブースを設けて、県内情報関連企業が共同出展する。 ②情報産業活性化事業費補助金 販路拡大、人材育成及びコミュニティ活動に要する費用の一部を補助する。 ③人材交流・人材確保事業 首都圏在住のIT関係者と県内情報関連企業との交流会「あきたITシーズマッチングクラブ」を開催する。	2,100	2,100	採択予定件数:5件	①「プロダクションEXPO」に4社が出展し、ブース来場者が825人、商談成約が3件あった。 ②情報産業活性化事業費補助金で6社・団体の事業を採択した。 ③あきたITシーズマッチングクラブを東京で開催し、48名が参加した。	4月から公募を行い、3社・団体の事業を採択した。	申請実績を踏まえ、5社・団体を採択する。 引き続き、販路拡大・人材育成等の取組を支援し、情報関連産業の活性化を図っていく。
20	企画振興部	情報企画課	継続	秋田ICT戦略事業 ※ICT推進会議運営のための経費	ICTを活用した地域の活性化を図るため、推進会議による新規ICT事業の掘り起こし等を行う。	ICT推進会議を開催し、地域の課題をICTを活用して解決するプロジェクトの掘り起こしや運営支援等を行う。	1,580	1,580	ICT推進会議を2回開催。県内事業者等において、地域課題をICTの活用により解決するための事業化に向けた具体的な検討を行う。	ICT推進会議を2回実施。観光防災部門、新エネルギー部門の分科会において、国の事業活用についての検討を行った。	・8月に第9回ICT推進会議を開催し、医療分科会、観光分科会の活動状況を報告した。 ・医療分科会では、総務省IoTサービス創出支援事業(平成29年度)に「ウェアラブルにより高齢者療養の場における日常生活リスクを予防する医療IoTシステムの構築」で応募し採択された(8月末)。実証実験を平成29年10月より開始(終了は、平成30年2月末)。 ・観光分科会では、Googlemapで中央交通のバス路線検索を実現した(9月末)。	・医療IoTについて、実証実験を推進するとともに、県内の医療・介護施設への展開を検討する。 ・Googlemap/バス路線検索について、羽後交通、秋北バスの路線検索を実現する。 ・農業分野で大学と連携しIoTやデータ連携活用を検討する。
21	あきた未来創造部	あきた未来戦略課	継続	産学官連携イノベーション創出事業	秋田発の新技術や新製品の開発を支援するため、県内企業等と大学等のマッチング等を行う。	①産学官連携に向けたコーディネート活動の促進 ②関係者相互の交流や情報共有を進めるイベント等の開催 ③研究開発プロジェクトのステージに対応した競争的研究資金の提供	37,301	37,301	①コーディネータ会議の開催(年5回) ②産学官交流プラザの開催(年5回) ③4ステージで競争的研究資金を提供	①6回開催 ②6回開催 ③3ステージ合計で12課題を選定して取組を支援	①2回開催 ②3回開催 ③4ステージ合計で10課題を採択。12月までに中間検査を実施する予定。 ③産学官連携による共同研究が活発化するように、資金による支援を継続する。	①引き続き年に3回程度開催して、相互の情報共有を図っていく。 ②より多くの企業が参加できるように、秋田市以外での開催や他分野と連携した企画等にも取り組む。 ③産学官連携による共同研究が活発化するように、資金による支援を継続する。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件数、 出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出 展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
22	あきた未来創造部	あきた未来戦略課	拡充	あきた産学官金総結集新産業創出事業	首都圏等の大学などのユニット研究室を本県に誘致して、本県の研究機関や企業との共同研究を支援する取組などを進める。	①平成29年度ユニット研究室の県内への誘致 ②平成28年度に誘致したユニット研究室での共同研究の実施 ③先進的な研究者の招へいと県内企業等での技術指導等 ④クラウドファンディングを活用して資金を獲得しようとする研究プロジェクトの企画・立案等への支援	29,386	29,386	①研究室2件の誘致 ②共同研究の実施 ③技術指導を2回実施 ④目標設定なし	①研究室2件を誘致 ②ー ③技術指導を1回実施 ④2件の研究開発プロジェクトが成功	①ー ②2研究室で共同研究を開始 ・秋田高専「炭素繊維強化プラスチック等の開発(NIMS)」 ・秋田大学「健康食品等の開発(東工大)」 ③ー ④研究プロジェクトの公募を開始	①新規の研究室誘致は終了 ②誘致した研究室による共同研究活動を支援していく。 ③2回の技術指導の実施を予定している。 ④次年度についても、研究プロジェクトの企画・立案等を支援していく。
23	あきた未来創造部	あきた未来戦略課	継続	知的財産総合マネジメント事業	知的財産の創造を担う公設試研究員による大学院博士後期課程の修学支援を通じて、新たな知見や実験手法の習得を支援する。また、秋田県特許・技術シーズ集の配布を通じて、県有知的財産を幅広く周知する。	①公設試験研究機関の研究員による大学院博士後期課程の就学を支援 ②「秋田県特許・技術シーズ集」を作成し、中小企業等に提供	1,560	1,560	目標値はなし	①大学院：4人 法人派遣：3人 ②500部提供	①大学院：4名が就学 ②平成29年度版の原稿を取りまとめ、編集作業を実施中。	①研究員の研究開発能力向上に資する事業であり、継続して実施していく。 ②県の技術力をPRするツールとして引き続き提供していく。
24	観光文化スポーツ部	観光戦略課	継続	民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	旅行者の多様なニーズや旅行形態の変化に対応した民間事業者の施設改修等を支援することにより、新たな顧客の獲得を促進するとともに、観光地としての満足度の向上を図る。	補助率：1／2 補助上限：5,000千円 件数：7件程度	35,764	35,764	採択件数：7件程度	採択件数：10件 (応募件数：12件)	・4月に募集を開始し、12事業者からの応募があり、うち10事業者を採択した。	観光客の多様なニーズに対応し、民間企業の競争力を強化するために、宿泊施設の魅力向上を引き続き支援していく必要がある。
25	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	地域特産品サポート事業	地域の素材を活かした魅力ある特産品開発等を支援するほか、各種課題解決のためのネットワークを構築し、売れる商品づくりを促進する。	①フーデックスへの出展支援 ②サポートネットワーク活動の継続	2,429	3,289	①FOODEX出展2コマ	②ネットワーク参加者106事業者および出展支援6件	①フーデックス出展(3社：秋田県ブース全体ではしょつづる研究会を含め16コマ24事業者で出展) ②サポートネットワーク会員数：106事業者	①フーデックスについては金融機関等の協力を得て引き続き秋田県ブースとして出展する。
26	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	総合食品研究センター研究推進費	総合食品研究センターにおいて、県内食品産業の振興と農水産物の有効活用を図る研究開発を技術面から支援する。	①地域資源(秋田県産農林水産物)を活用した新商品開発 ②秋田独自の発酵技術を活用した新商品開発に関する研究 ③食品加工関連新技術・バイオリファイナリーに関する研究	40,932	40,932	①タラしょつづる用途拡大、県産穀類や豚肉の加工技術開発、麺や酒粕、海藻等の利用製品開発 ②秋田蔵付分離酵母の改変酵母取得と適する醸造技術開発。流通耐性技術活用純米酒のタイプ別酵母の実用化。 ③新規評価系確立→県産農産物の機能性評価実施。「健康志向食品」等商品化。	①・日南工業(株)で業務用鰯しょつづる、鰯ラーメン、市販用鰯しょつづる「うわてん」を発売。 ・3製造場で多収穫米品種「ぎんさん」の醸造試験実施。秋田独自の発酵技術を活用した新商品開発に関する研究 ②・常温流通を目指す新規酵母2種を実用化。そのうちの1つがAKITA雪国酵母 ③・「ジュンサイエキス」活用商品群5種発売およびハラル認証取得、健康志向食品の製品化。	①タラしょつづる用途拡大、県産穀類や豚肉の加工技術開発、麺や酒粕、海藻等の利用製品開発については、それぞれ政策研究課題として技術開発を行った。なお、しょつづる全体については研究会組織によるGI申請書を29年3月末に農水省宛提出した。 ②秋田蔵付分離酵母の改変酵母選抜は29BYより候補株の現場醸造を実施予定。流通耐性技術活用純米酒の開発と普及については、先のメロン・青リンゴ吟醸香を有する「AKITA雪国酵母(UT-1)」に次ぐ酵母開発として、バナナ様吟醸香を特徴とする新酵母の試験醸造を実施し、良好な結果がえられたことから、当該酵母を「AKITA雪国酵母(UT-2)」と命名し、29BYより実商品生産に向かう予定。 ③新規評価系確立→県産農産物の機能性評価実施。「健康志向食品」等商品化については、現在低栄養対応(「青」マーク)商品として秋田県内で4社6品目が表示許可を受けている。	①新たな素材として「金のいぶき」の発芽玄米を活用した新商品開発が、玄米趣味噌やせんべいなどの食品で進められている。今後も引き続き他機関との連携を深め、支援を行っていく。 ②流通耐性技術活用純米酒開発に関しては、総食研単独での海外情報取得が困難であるため、秋田うまいもの販売課や酒造会社輸出担当者との情報交流を積極的に行い対応していく。 ③「健康志向食品」の開発・商品化に関しては、関係業界との研究会組織化や企業版ふるさと納税を活用した新規事業「スマイルケア食の開発事業」を29年度より実施中である。
27	生活環境部	温暖化対策課	継続	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業(事業者温暖化対策推進サポート事業)	事業所等における省エネの取組支援を行い、温室効果ガスの排出量の削減を図る。	事業者等に対する省エネ対策に関する情報交換会等の開催	529	529	3回開催	実践研修2回開催 情報交換会1回開催	事業者向け省エネ対策説明会1回開催 情報交換会2回開催予定	温室効果ガスの排出量が多い特定事業者の省エネの意識や取組は普及してきており、特定事業者に加え、小規模事業者に対しても自主的な取組を促す。
28	生活環境部	生活衛生課	継続	フードセーフティー推進事業	県産加工食品のブランド力を強化し、国内外での販路拡大や開拓を図るため、食品事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行う。	①県産加工食品を県外へ売り込むため、賞味期限設定を的確に行えるよう技術的支援を行う。 ②秋田県HACCP認証取得希望者に対して、県内コンサルタントによる技術的助言を行い、認証取得を推進する。 ③HACCPセミナーを開催するなど、HACCP導入の推進を図る。	3,478	3,478	①対象加工食品5品目(乳酸菌飲料、冷凍野菜、じゅんさい、切餅、レトルト食品)のマニュアル作成 ②コンサルティング回数：30回 ③秋田県HACCP認証取得予定件数20件	①5品目(麺、豆腐、納豆、魚肉練り製品、ドレッシング)について期限設定マニュアルを作成 ②秋田県HACCP認証取得希望者に対する技術支援を県内コンサルタント業者に委託し、個別訪問による指導助言を実施(61人参加) ②秋田県HACCP認証の取得件数(17件)	①対象加工食品5品目(乳酸菌飲料、冷凍野菜、じゅんさい、切餅、レトルト食品)について、期限設定マニュアルを作成中 県内3か所で研修会を実施予定 ②秋田県HACCP認証取得希望者に対する技術支援を県内コンサルタント業者に委託し、個別訪問による指導助言を実施(16回実施済) ③HACCP推進セミナー(9月21日148名参加)を実施 HACCP認証取得件数2件 HACCPフォローアップセミナーを実施予定	①31年度までの計画で、期限設定マニュアル作成と事業者に対する研修会を実施する。 ②引き続き県内コンサルタントによる技術支援とHACCPセミナー等により、HACCP導入の推進を図り、認証施設の増加を目指す。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策4 新たな事業の創出

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数な ど)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪 問数、認定件数、出展 件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	商業貿易課	拡充	あきた起業促進事業 ①起業家育成事業 ②起業塾受講者等個別サ ポート事業 ③起業支援事業 ④インキュベーション・マ ネージャー養成支援事業 ⑤ICT活用によるグローバ ル起業家人材育成支援事 業 ⑥起業支援室設置事業	県内での起業を促進するため、商工 団体等と協力して、起業家意識の醸 成、起業準備、起業、起業初期の各 段階を貫いた、切れ目のない支援を 行う。	①下欄のとおり ②起業前又は起業初期段階の者に 対し、専門家等による個別サポート を実施する商工団体を支援 ③下欄のとおり ④インキュベーション・マネージャー を養成する商工団体を支援 ⑤下欄のとおり ⑥起業支援室を設置する商工団体 を支援	47,214	48,214	開業率 4. 3%	開業率 2. 8% (目標値 4. 1%)	①下欄のとおり ②延べ14人に対しサポートを実施。 ③下欄のとおり ④横手商工会議所がインキュベーション・マネージャー(1人)を 養成中。 ⑤下欄のとおり ⑥能代商工会議所(9月開設)、横手商工会議所による設置(年 内開設予定)を支援予定。	①下欄のとおり ②確実に起業及び雇用創出に繋がるよう、引 き続き支援する。 ③下欄のとおり ④起業支援窓口の体制強化が図られるよう、 地域バランスを考慮しながらIMの養成を支援 する。 ⑤下欄のとおり ⑥起業しやすい環境づくりを進めるため、引き 続き支援する。
			継続	うち ①起業家育成事業	将来の起業を目指す学生に対し、起 業家意識の醸成を図るとともに、若 者や女性、シニアといった幅広い層 を対象に、起業スキルの向上を図る ためのセミナー等を開催する。	1)高校生等に起業体験プログラム を実施する団体を支援 2)起業スキル習得塾を実施する商 工団体等を支援	4,710	4,710	開業率 4. 3%	開業率 2. 8% (目標値 4. 1%)	1)高校生(12人)、大学生(37人)に対する起業体験プログラム を実施。 2)県内外で5回実施し、延べ64人が受講した。今後、県内5回、 県外1回開催予定。	1)高校生等に対する体験型の起業家意識の 醸成事業を他地域にも広げながら、引き続き 支援する。 2)市町村が策定する創業支援事業計画にお いて、商工団体が実施する起業塾を計画事業 として盛り込む事例が増えているため、引き続 き支援する。
			拡充	うち ③起業支援事業(起業支援 補助金)	起業に要する初期投資費用及び人 件費の一部を支援する。	起業者に対して初期投資費用等を 助成する商工団体を支援	21,701	21,701	開業率 4. 3%	開業率 2. 8% (目標値 4. 1%)	起業支援補助金のうち、「通常枠」では3件、「Aターン起業・移住 起業枠」では2件を採択した。	起業への動機付けとなっていることから、引き 続き支援する。
			拡充	うち ⑤ICT活用によるグローバ ル起業家人材育成支援事 業	県内在住の大学生等を対象に、ICT ツールを活用し、秋田を拠点として、 国内外から高付加価値な仕事を受 注できる起業家人材を育成する。	ICTツールを活用した専門的・実践 的なビジネススキルを習得する起業 家人材育成プログラムを2年間にわ たり実施	18,168	18,168	開業率 4. 3%	開業率 2. 8% (目標値 4. 1%)	【2期生(1年目)】 オープンイベントを2回開催し25人が参加。今後、オープンイ ベント1回、3日間の集中トレーニング、県内企業との連携による革 新的な事業計画立案等を実施予定。 【1期生(2年目)】 事業計画の立案、ニーズ調査、事業の試行等を実施中。今後、 ニーズの検証等を行いながら、起業へと繋げていく予定。	2期生に対して、起業に向けた具体的な動き に繋がるよう、より実践的なプログラムを実施 する。
2	産業労働部	資源エネルギー 産業課	継続	新エネルギー産業創出・育 成事業	県内における新エネルギー関連産 業の拡大のため、県内企業の新エ ネルギー分野への取組や関連企業 の立地を促進する。	1. 風力発電等のメンテナンス技術 者を育成するため、県内事業者の 従業員が受講するメーカー等のメン テナンス研修費用を半額補助する。 2. 県内発電事業者の創出・育成を 図るため、風力発電等専門分野に 精通したアドバイザーを派遣する。 3. 県内事業者による風力発電導入 を推進するため、風況観測に要する 費用を半額補助する。 4. 風力発電の導入拡大を産業振興 や雇用創出につなげていくため、風 力発電関連産業への参入を目指す 県内企業と、県内における風力発電 事業者とのマッチング機会の提供を 図る。	34,474	37,714	風力発電の年間増 加量目標:6万kW 風力発電の年間増 加量:H28年度実績 7. 4万kW(H28年 度増加量全国一位) H27実績:7. 2万k W(H27年度増加量 全国一位) H26実績:5. 6万k W(H26年度増加量 全国一位)	1. 交付決定:1件(1事業者、延べ7人資格講習支援) 2. アドバイザー派遣:実績なし(相談段階) 3. 交付決定:3件(継続1事業者2箇所、新規1事業者) 4. 1)風力発電関連産業マッチングフォーラムを10月に開催 2)洋上風力発電への参入可能性が高い県内企業の連携促進 を図るため、「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」セミ ナーを開催予定	1. これまでと同様の支援を継続するが、経費 対象範囲の拡充等を検討する。 2. これまでと同様の支援を継続する。 3. これまでと同様の支援を継続するが、補助 上限額・件数の見直しを検討する。 4. 今年度と同様に、風力発電関連産業への 参入を目指す県内企業と、県内における風力 発電事業者とのマッチング機会の提供を図 る。また、「あきた洋上風力発電関連産業 フォーラム」の会員企業等を対象としたセミ ナー等を行う。	
3	あきた未来創 造部	移住・定住促進課	継続	移住総合推進事業 (移住起業者育成事業)	地域に根ざしたビジネスの創出によ る移住推進のため、首都圏等在住 の移住希望者等を対象に、県内市 町村における起業を支援する。	能代市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、 北秋田市、五城目町、美郷町のう ちいずれかの市町村で「教育×シェ ア」をテーマとする起業プランを募集 し、優秀プランの起業実現を支援す る。	13,707	13,707	「ベンチャー部門」、 「コミュニティ部門」の 各部門3プラン程度 の起業実現を目指 す	鹿角市の1チームが 平成29年3月から 事業を開始。鹿角市 の1チーム及び湯沢 市の2チームが起業 準備中。(H28年度 末時点)	【H29年度事業】 ・オリエンテーション、ローカルビジネススクール(4回)(東京・秋 田) ・現地プログラム(男鹿市・五城目町・北秋田市・能代市)1回 ・ビジネスプランコンテスト(11月)により、「ベンチャー部門」、「コ ミュニティ部門」の優秀プラン(各部門最大3チーム)を選抜 ・メンターチームの提供による起業家育成プログラムの実施(12 ～3月)	地方での起業というテーマ設定による移住促 進策が全国で行われるようになったことから、 事業の展開において本県が選ばれるための 更なる工夫が必要。
4	健康福祉部	健康推進課	継続	健康づくり人材の多様な働 き方研究事業	健康づくりの指導等に必要な資格を 持ちながら働いていない人材の掘り 起こしや、そうした人材を活用したベ ンチャービジネス等の立ち上げにつ いて研究する。	保健師や栄養士などの資格を有し ながら働いていない人材の掘り起こ しを行うとともに、ソーシャルビジネ スとして、そのような人材を活用した 健康づくりに関するシンクタンク・コ ンサル機能を持つ組織の立ち上げ について研究する。 ・有資格者へのアンケート調査の実 施 ・市町村へのニーズ調査の実施 ・健康づくり人材の多様な働き方研 究会の開催	—	—	健康づくり民間組織 の需給状況を調査	—	昨年度実施したアンケートの集計・分析作業を継続して実施して いる。	調査結果をもとに報告書を作成し、次年度の 取り組みについて検討する。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実施内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、 訪問数、認定件数、 出展件数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の 予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏 まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	提案型地域産業パワー アップ事業	地域資源を活用した新たな地 域産業の創出や既存の地域産 業の拡大等に取り組む市町村 等を支援する。	・H27に三種町、湯沢市、美郷町 が、H28ににかほ市、横手市、大 館市が作成したアクションプロ グラムに基づく具体的な取組を支 援	18,349	18,349	継続分:6件	①H28新規採択数: 3件 ②H27採択H28継続 数:3件	採択済み6市町のアクションプログラムに基 づく人材育成や技術開発などの取組を支援	・事業を継続する3市については、次年 度以降も引き続き支援を継続する。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	伝統的工芸品等振興事 業	「新あきた伝統的工芸品等振 興プラン」を踏まえ、県、市町村 及び産地が一体となって振興 施策を実施する。	・現代のライフスタイルに合った 商品開発や展示会への出展に よる販路開拓など、産地が抱え る課題解決に向けた独自に行う 取組を支援 ・首都圏で開催される展示即売 会等への出展を支援	20,199	20,199	採択件数:11件	採択件数:14件	各産地等の課題解決に向けた取組9件を採 択し、円滑な事業執行のため、継続してフォ ローアップを実施している。	「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」 が平成29年度で終了を迎えることか ら、新たな「第3期伝統的工芸品等振興 プラン」策定に向けて、策定委員会を立 ち上げて内容を検討している。策定した 今後4年間の伝産プランに基づき事業を 推進する。新商品開発等を支援するほ か、海外展開に向けた取組に対しても 引き続き重点的に支援する。
3	産業労働部	商業貿易課	継続	商業活性化・まちづくり 支援事業	商店街を核とする中心市街地 の賑わい創出イベント等の取 組を支援する。また、商店街振 興組合連合会が実施する指導 事業に対する補助する。	①商店街等で実施する賑わい創 出イベント等に対する支援(市町 村に対する間接補助) ②商店街振興組合連合会が実 施する指導事業に対する補助	3,330	3,330	①9市29事業 ②セミナー1回	①8市34事業 ②セミナー(1回、参 加者延べ41名)	①9市29事業で実施する賑わい創出事業 に対し、地域振興局を通じて支援予定。 ②商店街振興組合連合会が実施する指導 事業に対し、補助予定。	①商業活性化のため、事業内容を見直 した上で、今後も市町村と連携して取り 組んでいく。 ②①による事業との連携を含め、事業 内容を見直す予定。
4	産業労働部	地域産業振興課	継続	あきた企業応援ファンド 事業	中小企業が行う地域資源を活 用した新商品開発や、事業転 換、販路開拓等を支援する。	28年度から助成対象の拡大や 助成限度額の引き上げを行い、 より多くの取組を支援すること としている。 第1回募集:5/17 ~ 6/14 H29は1回のみ募集	—	—	応募件数:14件	応募件数:33件 (採択件数27件)	第1回募集:応募件数19件、採択件数18件 H29は1回のみ	当事業は国の「中小企業地域資源活用 プログラム」に基づき、ファンドの原資の 約8割を中小機構からの貸付金により 構成されている。30年度に貸付金の償 還期限を迎えるが、事業の継続等を国 に要望している。
5	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	あきた農商工応援ファ ンド事業	農商工連携による中小企業の 新商品開発等を支援する。	27年度より、農商工連携支援事 業の一般枠を廃止し、助成上限 を1,000万円、補助率4/5以内、 助成期間最長3年として制度改 正を行い、さらに同ファンドの応 募や利用を促進する。 29年度の募集期間は 第1回募集:4/26~6/7 第2回募集:7/26~9/6 第3回募集:10/25~12/6	—	—	採択件数目標は30 件 助成金額で128, 7 00千円	採択件数:17件 助成金額97, 404 千円	各産地等の課題解決に向けた取組として、 第1回で7件応募、6件採択(連携支援事業 のみ)助成金額24, 003千円、第2回で支 援事業が4件応募3件採択、応援団体事業 が1件応募1件採択で、助成金額20, 900 千円となっている。第3回に向かいより多 くの方々に活用してもらうべく、ファンド支援 チームを設置し事業開拓にあたっている。	当事業は国の「中小企業地域資源活用 プログラム」に基づき、ファンドの原資の 約8割を中小機構からの貸付金により 構成されている。29年の第3回と、30年 第1回で多くの採択を行い、事業の有効 な活用を図る。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	企業支援コーディネーターを商工団体 に配置し、若年者の求人の掘り起こし や雇用に向けた相談対応を行うほか、 県等の支援施策の情報提供や活用の 働きかけを行う。	①企業訪問による若年者の求人掘り 起こし及び求人方法の相談対応 ②企業訪問による支援施策の情報 提供及び活用の働きかけ ③訪問企業の需要に応じた支援機 関への橋渡し	12,185	12,185	コーディネーター一人 あたりの平均値(括弧 内は5人の合算) ①求人開拓数:120 (600)社 ②若年者採用数: 70(350)人 ③支援施策等活用好事例数:10(50)件	コーディネーター5人 の合算 ①求人開拓数:719 社(目標:1,000社) ②求人数:2,091人 (目標:2,000人) ③若年者採用数: 423人(目標:200人)	1,895社を訪問し、うち1,714社と個別ヒアリングを実施して、求 人開拓や支援施策の情報提供を行った。 ①求人開拓数:124.6(623)社 ②若年者採用数:7.8(35)人 ③支援施策等活用好事例数:9月末での集計なし ※コーディネーター一人あたりの平均値(括弧内は5人の合算)	高校に配置されている就職支援員や職場 定着支援員との連携を密にし、未内定者の 就職希望状況や未充足求人の情報交換に より一人でも多くの県内就職に繋げる。ま た、業支援コーディネーターの定期的な会 議により情報交換を行い、若年者の視点や 企業の実態を踏まえた効果的な助言のスキ ルアップを図る。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	プロフェッショナル人材活用 促進事業(プロフェッショ ナル人材活用促進助成金事 業)	県内企業が県外からの移住を伴うプ ロフェッショナル人材を受け入れるに 当たり、県内企業が負担する経費の一 部を助成する。	プロフェッショナル人材を受け入れる に当たり、自社負担経費(人件費・人 材紹介手数料等)が懸念材料となっ ている県内企業に対し、本助成金を 周知することでプロフェッショナル人 材の活用を促している。	7,000	7,000	助成件数:7件	助成件数:2件	助成件数:3件 9月末現在、成約全19件のうち、以下の3件について交付決 定済。 林泉堂(株) 891千円 ローカルでんき(株)1,000千円 (株)ヤマダフーズ 1,000千円 合計 2,891千円 今後も企業の要望に応じ、予算の範囲内で助成を実施してい く。	多額の紹介手数料が発生する民間人材ビ ジネス事業者を活用することは、県内中小 企業にとって負担が大きく、多くの企業が活 用へ一歩踏み出すことができない。一 方、本助成金があることで背中を押される 企業も多数あることから、引き続き企業への 周知と助成金の活用促進に努めていく。
3	産業労働部	地域産業振興課	新規	医療福祉関連産業成長促 進事業(医工連携人材育成 事業)	県内企業の中核人材を育成するた めのセミナーのほか、学生の県内定 着を図るための学生向けの技術展 示や講演会を開催する。	県内企業に医療福祉関連産業に係 る知識等を得る機会を提供し、 中核人材の育成を図るとともに、県 内大学において、関連企業をPRし、 製品開発を担う人材の県内就職を促 進する。	3,272	3,272	・医療福祉機器創生 塾の開催:4回 ・県内大学における 企業PRのための技 術展示会の開催:2カ 所		医療福祉機器創生塾全4回のうち2回を終了 第1回 8月28日 参加者13人 第2回 9月15日 参加者14人 第3回 10月5日 第4回 1月中(予定) 秋田ものづくりオープンカレッジの開催 輸送機関連企業と合同開催する。 10月24日 秋田県立大学本荘キャンパス 10月26日 秋田大学手キャンパス	医療福祉機器創生塾については、初年度で あることから、初心者向けの内容としてい る。次年度は、中級者向けの内容とする。 秋田ものづくりオープンカレッジについて は、次年度以降も他分野と合同開催し、ス ケールメリットを活かすこととする。
4	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業 (食品産業人材育成事業)	食に関するマーケティングノウハ ウの習得や商品戦略の構築を実践す る人材育成講座等を開催し、県内食 品産業の振興を担う人材の育成を図 る。	県内食品事業者を対象とした人材育 成講座「秋田絶品マーケティング塾」 を実績豊富な機関に委託して開催 (内容)多彩な講師陣による講義、演 習やグループ討議、首都圏の製造や 流通の現場視察、「3力年計画」作 成、過年度修了者のフォロー	3,566	3,566	①開催回数:全4回 (秋田3回、東京近郊 1回) ②塾修了者:10名以 上 ③前年度受講者の現 状報告会の開催 ④過年度受講者の成 果発表会の開催	(新規受講者) ①開催回数:全3回 (秋田2回、東京近郊 1回) ②塾修了者12名 (修了者フォロー) ③の開催	①予定していた全課程(4回)のうち3回を終了 第1回 6月14日(秋田市内) 第2回 8月30日(秋田市内) 第3回 9月27日～29日(東京近郊) 第4回 10月18日～19日(秋田市内)(予定) ②塾修了予定者数 18名 ③28年度修了者の現状報告会を開催(8月29日 秋田市内) ④過年度の修了者の成果発表会を開催(同上) ⑤修了者への情報提供や、有志によるOB会の活動を支援	県内食品事業者は中小零細企業が多く経 営基盤も脆弱である。 従前の研修を事業者が抱える課題等を踏ま えたものへと見直しを図り、競争力のある食 品事業者へ導く人材の育成を引き続き支援 していく。 また、過年度の修了者へのフォロー、連携 促進にも引き続き注力していく。
5	産業労働部	地域産業振興課	新規	女性が働きやすい職場環境 整備事業	企業の魅力向上を図り、新規就労 等、県内企業への定着を促進するた めに、女性が働きやすい環境(仕事 と子育ての両立、良好な職場環境の 構築等)の整備を行う企業を支援す る。	補助対象:キッズスペースの整備な ど職場環境整備に要する経費 補助率:1/2 補助限度額:300万円	—	9,000	3件程度	—	5件 8,420千円(平成30年度執行分含む) 審査会:平成29年8月3日(木)午前10時～開催 ※予算残額が僅少のため第2回募集は実施せず。 審査委員3名(地域産業振興課長、次世代女性活躍支援課 長、信用保証協会経営支援課長)	今年度の実績を踏まえ、以下の点について 検討を行う。 ・キッズルームや更衣室等の職場環境の整 備については、生産設備ではないため、投 資効果を測定することが困難。 ・企業の自主的な取り組みを評価する制度 のため、審査基準が不明確。 ・医療法人、社会福祉法人、公益法人、 NPO法人など本事業の対象外となる中小企 業以外の法人からの問い合わせも多かつ た。
6	産業労働部	雇用労働政策課	継続	秋田を支える人材確保支援 事業(雇用労働アドバイ ザー配置運営事業)	企業訪問によるAターン求人の開拓 や高校生の県内定着のための早期 求人要請等を行う。	雇用労働政策課に1名、秋田以外の 各地域振興局に7名、計8名の雇用 労働アドバイザーを配置し、企業訪 問を行っている。	11,695	11,695	①Aターン就職者数: 1700人 ②Aターン求人獲得 数:6000人 ③早期求人訪問件 数:640社	①Aターン就職者数: 952人 ②Aターン求人獲得 数:5326件 ③早期求人訪問件 数:711件	県内企業延2002社を訪問した。 ①Aターン就職者数:407人 ②Aターン求人獲得数:2862人 ③早期求人要請訪問件数:773件	引き続き企業訪問を行い、企業への働きか けに努めていく。
7	産業労働部	雇用労働政策課	継続	県内就職促進事業(キャリ ア応援事業)	求職者に対し、就職に向けたキャリ アカウンセリング等を実施するとと もに、若者の職場定着に向けたセミ ナーを開催する。	①秋田版ジョブカフェのあきた就職 活動支援センター(中央、北部、南 部)において、カウンセリング等によ る就職支援や就職後のフォロー、求 職者向けセミナーや短期講座を実施 する。 ②入社概ね3年以内の若手従業員 や従業員の指導育成に携わる管理 者を対象とした職場定着セミナーを 開催する。	35,629	35,629	①ジョブカフェ利用者 数延24,700人、就職 者2,400人 ②セミナーを中央、県 北、県南の各地で、 それぞれ1回ずつ計6 回開催	①ジョブカフェ利用者 数延27,143人、就職 者数2,427人 ②若手従業員の職 場定着のための管理 職セミナーを開催:県 内3会場で、計5回、 参加者数108人	①ジョブカフェ利用者数(8月末)延11,856人、就職者数814人 ②若手従業員向けセミナーとして、11/10(秋田会場)、11/17 (大仙会場)、11/21(大館会場)を予定している。 また、若手従業員の指導育成に携わる者を対象としたセミ ナーとして、11/8(秋田会場)、11/15(大仙会場)、11/22(大館 会場)を予定している。 (参考) ジョブカフェ利用者数(前年同月)8,393人、就職者数513人	有効求人倍率が高水準で推移している中 で、求職者はよりよい労働条件を求め離 職者の増加が見込まれる一方で、自己ア ピール等がうまくできず、就職に悩む求職 者も多いる。それらの者に対する個別カウ ンセリングや就職支援のセミナーはニ ーズが高いことから、引き続き実施して いく。また、若者の職場定着は企業にと っても大きな課題であり、企業に対 して有益な情報を提供することによ って職場定着に取組む企業を支援 していく。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
8	産業労働部	雇用労働政策課	継続	職業能力開発支援事業 ※離職者等訓練を除く	在職労働者等に対する職業訓練を実施し、労働者の職業能力の開発・資質の向上を図る。	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練を実施する認定職業訓練法人等実施団体に対し、訓練計画に従って実施できるよう指導する。	54,654	54,654	①認定職業訓練計画 ・普通課程(2年):6団体 10科 60人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 158コース 延1,999人	①認定職業訓練実績 ・普通課程(2年):6団体 10科 49人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 138コース 延1,950人	①認定職業訓練実績(見込) ・普通課程(2年):5団体 9科 51人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 158コース 延1,960人	実施計画に従って順調に実施されており、今後も引き続き適切な支援を行っていく。
9	産業労働部	雇用労働政策課	新規	県内就職促進事業(働き方改革推進事業)	公労使関係者が業種別に会して、働き方改革の課題や対応方策等について協議するとともに、幅広く県民を対象にしたシンポジウムを開催し、働き方改革を推進する。	「製造業」「商業・サービス業」の2業種別に秋田県公労使会議を開催し、県内の中小企業及び小規模事業者の働き方改革の推進に資するため、公労使関係者が業種別に課題を掘り下げて協議する。	—	1,028	①開催回数4回(2業種×2回) ②委員構成:各業種とも経営者3人、労働者3人、有識者4人、行政2人	—	①第1回秋田県公労使会議を開催 製造業:平成29年9月4日 商業・サービス業:平成29年9月7日 ②第2回秋田県公労使会議開催予定 製造業:平成29年10月30日 商業・サービス業:平成29年11月24日	第2回秋田県公労使会議を開催し、働き方改革を推進するため、課題となる生産性の向上や就労環境整備などについて具体的な対応策を協議する。会議で出された意見等については、「秋田いきいきワーク推進会議」において共有するほか、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に反映させる。
10	あきた未来創造部	移住・定住促進課	継続	秋田を支える人材確保支援事業(秋田で就職応援団(Aターン)事業)	県外在住者のAターン就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①Aターンプラザ秋田におけるAターン登録者とAターン求人のマッチングや就職相談 ②Aターンサポートセンターにおける就職を含む移住相談 ③東京でAターン就職面接会を開催 ④就活情報サイトこっちゃけの運営	14,300	14,300	目標 Aターン就職者数 1,700人／年	Aターン就職者数 952人	Aターン就職者数(8月末現在)407人 Aターンプラザの利用者(8月末現在)289人、Aターンサポートセンター相談対応件数(8月末)247件。 8月にAターン就職フェア(面接会)を開催し、参加企業44社、参加者数73人。2月にAターン就職フェア(面接会)を開催しする予定。	面接会等によりAターン登録者とAターン求人のマッチング機会を提供するとともに、きめ細かい相談対応を行う。
11	あきた未来創造部	移住・定住促進課	新規	秋田を支える人材確保支援事業(Aターン求人発信力向上事業)	県内企業を対象に、求人情報発信力、採用力強化のためのセミナーを開催する。また、民間大手転職サイトの求人掲載ページ内に秋田県の特別枠を作成し、求人情報を掲載する。	Aターン企業の採用力向上のためのセミナーを開催。 セミナー参加企業等の中選抜した企業のAターン求人100件程度を大手転職サイトDODAに掲載。	—	6,766	セミナー出席企業数 50社程度 DODA掲載求人数 100件程度	—	9月第1回セミナーを開催。(38社46人参加) 10月中旬に第2回、第3回セミナーを開催予定。 11月上旬から3月末まで大手転職サイトDODAにAターン求人情報を掲載する予定。	引き続き、セミナー及び大手転職サイトへのAターン求人掲載を実施する。
12	あきた未来創造部	移住・定住促進課	継続	秋田を支える人材確保支援事業(学卒者県内就職促進事業)	新規大卒者等の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①マッチング機会の提供: 1)大学生等合同就職説明会の開催 2)大学生等合同就職面接会の開催 ②県内就職希望登録の勧奨: ・進学予定の高校卒業生への県内就職希望登録用はがき配付 ③女子学生と就活応援サポーターとの交流会の開催	3,999	3,999	①1)開催数3回 2)開催数2回 ②生徒7,000人へ配布 ③開催数4回	①1)開催3箇所・4回、参加企業412社(延)、参加学生数1,079人(延) 2)開催数2回、参加企業数192社(延)、参加学生数268人(延) ②生徒6,750枚を配布、3月末まで243人登録 ③交流会3回開催	①1)大学生等合同就職説明会を開催した。 H29.4.22(東京) 企業45社、学生55人参加 H29.4.23(仙台) 企業48社、学生37人参加 2)大学生等合同就職面接会を開催した。 H29.6.26(秋田) 企業134社、学生160人参加 H29.8.28(秋田) 企業112社、学生117人参加 ②高校生の卒業シーズンに併せてはがきを配布する予定 ③交流会を1回開催した。 H29.8.19(秋田) サポーター6人、学生9人参加	より多くの学生の県内就職が実現できるように、各種の県内就職促進事業に取り組んでいく。
13	あきた未来創造部	移住・定住促進課	新規	秋田を支える人材確保支援事業(首都圏新卒者向け県内就職促進事業)	東京事務所に相談員2名を配置し、首都圏大学の訪問により、本県出身学生に就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生に対し、継続的相談対応を行う。	東京事務所に相談員2名を配置し、首都圏の各大学のUターンフェア等に参加するなど、大学との関係を強化し、県出身大学生等に対しての相談業務を行う。	—	20,056	—	—	平成29年9月4日に東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置した。今後、各大学との関係を強化し、各大学のUターンフェア等へ参加するなど、県内就職につながる取組を行っていく。	あきた学生就活サポーターが、首都圏の各大学との関係を築き、今後、個々の学生からの継続的な相談を行うなど、首都圏に進学した県出身学生等の県内就職を促進する。
14	あきた未来創造部	移住・定住促進課	新規	秋田を支える人材確保支援事業(高校生県内就職率UP事業)	高校1年生を対象に職場見学会や経営者講話を実施するとともに、各地域振興局毎に、高校2年生を対象に企業説明会を実施する。	①職場見学会の実施 ②経営者講話の実施 ③企業説明会の実施	—	7,133	①職場見学会の実施 20校 ②経営者講話の実施 20校 ③企業説明会の実施 8回	—	①職場見学会 1校実施 (12月末まで全20校実施予定) ②経営者講話 1校実施 (12月末まで全20校実施予定) ③企業説明会 (12月～2月、県内8地域で各1回実施予定)	高校生が県内企業を知る機会を提供するなど、高校生の県内就職につながる取組を行っていく。
15	あきた未来創造部	移住・定住促進課	継続	秋田を支える人材確保支援事業(インターンシップ促進事業)	県内企業での大学生等のインターンシップの受入を促進するための体制強化と企業における受入気運の醸成を図る。	①インターンシップ促進協議会の運営 ②企業向けインターンシップ促進セミナーの開催 ③企業向け受入ガイドブックの作成 ④企業紹介動画の制作・配信 ⑤県内各業界等と学生との情報交換会の開催 ⑥大学の就職担当者向け企業見学会の開催	14,166	14,166	①協議会開催 2回 ②県内3地区で実施 ③作成部数 2,000部 ④制作企業数 12社 ⑤2月開催 ⑥10月開催	—	①第1回を6月に開催(第2回目を10月に開催予定) ②11月に実施予定 ③作成中 ④作成中 ⑤2月に開催予定 ⑥参加者数14人	県内企業のインターンシップの促進するため、引き続き受け入れ体制の整備を図る。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の取組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
16	あきた未来創造 部	移住・定住促進 課	継続	奨学金貸与・返還助成事業 (秋田未来創生奨学基金造成事業・県内就職者奨学金返還助成事業)	県が指定する特定業種(航空機、自動車、情報、医療福祉、新エネルギー関連)企業に就職する大卒者等の奨学金返還助成のための基金造成と、制度のPR等を行う。	①今年度4月から奨学金返還助成の募集を開始し、助成対象者に対し認定通知書を送付 ②チラシ送付による県内外大学・高校等へのPR ③合同就職説明会や各大学の就職セミナー等を活用したPR	3,868	3,868	—	—	①引き続き、奨学金返還助成の交付事務を行っていく。 ②チラシによる県内外大学及び高校等へのPR ③合同就職説明会や企業説明会等を活用した制度のPR	今年度と同様に奨学金返還助成の交付事務を行っていく。 また、制度の更なる周知を図るため、県内外の大学や高校に対しチラシなどによりPRするとともに、合同就職説明会や各大学の就職セミナーなど、学生や企業が集まる場も活用しながら制度のPRを行っていく。
17	あきた未来創造 部	移住・定住促進 課	継続	秋田大好き！魅力深掘り促進事業(学生向けインターンシップ意識醸成事業・学生向けインターンシップ推進事業)	秋田での生活を考えるセミナーと県内企業見学ツアーを組み合わせで開催する。また、「インターンシップセンター」設置し、県外学生と県内企業との仲介等を行う。	①大学生等を対象とした、(1)ライフプランセミナー及び(2)県内企業見学バスツアーの開催 ②「県外学生向けインターンシップセンター」の設置・運営	25,991	25,991	①開催予定時期：夏期(8月)・冬期(12月)・春期(2月) (1)首都圏・仙台・秋田の3カ所で計12回開催。 (2)県内12コースを設定。 ②インターンシップ参加予定者数30名	①(1)ライフプランセミナー10回、 (2)企業見学バスツアー12回開催。 参加延べ人数251名 ②インターンシップ参加延べ人数21名	①夏期(8.9月)に実施。 (1)東京・仙台・秋田で計4回開催。 (2)県内で5コース実施。 参加延べ人数((1)(2)合計) 56名 ※12月、2月に開催予定。 ②インターンシップセンターを設置。(設置期間はH29.4.1～H30.3.31) インターンシップ参加延べ人数19名。	大学生等に県内回帰の意識醸成を図り、県内企業見学会や県内企業でのインターンシップを通して、県内就職・定着を促進する。
18	あきた未来創造 部	移住・定住促進 課	継続	若者向け定住・定着「ご縁」システム整備・運営事業	秋田での就職や生活につながる県主催イベント等への参加者に「ポイント」を付与。県内就職後に「ポイント」に応じ優待サービスを受けられる制度により、県外に転出した若者等の県内定着を促進する。	①「ご縁」システムの運営・改修・ポイント対象事業でポイント付与を実施。管理システムの一部改修等を実施。 ②「ご縁」システムの情報発信・ウェブサイト等を通じてご縁アプリについて周知を実施。 ③優待サービス提供企業の開拓 サービス提供企業のサービスカテゴリーや提供場所のバランスを踏まえ、サービスメニューを拡大。 ④ポイント対象事業の開拓 ポイント対象事業の選定とアプリを通じて情報発信を実施。	3,636	3,636	①初年度につき、安定的な運用の実施 ②一定数のポイント付与事業の確保 ③サービスカテゴリーや提供場所のバランスを考慮したサービスメニューの提供	「ご縁」システムの整備	①安定的な運用のため、管理システムの改修を実施済み。 ②アプリを通じて、ポイント事業の配信、ポイント事業への参加、ポイントの獲得、ポイントの使用など、一連のアプリ機能を登録者へ提供中。 ③29年度のポイント対象事業の認定済み。 ④29年度の優待サービスメニューを拡大して提供中。さらに一部は12月1日から提供開始予定。	①継続して安定的なアプリ機能の提供を実施していく。 ②アプリ利用者(登録者)の拡大を図っていく。
19	あきた未来創造 部	移住・定住促進 課	継続	Aターン協定推進事業	県内外の学生の就職先として県内企業が選択肢となるよう、首都圏等の大学とAターン協定締結を推進するほか、協定校と連携した就職説明会等に参加する企業に対し助成を行う。	①Aターン協定締結 ②就職説明会等に参加する企業に対する助成	14,663	14,663	①数校と協定締結 ②数企業に対して助成	①首都圏等の大学1校とAターン協定締結 ②8事業者に対して助成	①協定締結協議中 ②下半期に実施予定	Aターン協定締結校とは引き続き連携し、県出身学生等の県内就職促進に向けた取組を行っていく。
20	あきた未来創造 部	次世代・女性活躍支援課	継続	あきた女性の活躍推進事業	官民一体となった女性の活躍に向けた取組を推進するほか、企業の行動計画の策定やその取組の拡充を支援する。加えて、市町村が実施する女性の活躍推進に係る取組を支援するほか、県内中小企業の女性登用や職域拡大を促進するための取組を支援する。	①あきた女性の活躍推進会議の開催 ②秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施 ③経営者等を対象とした意識啓発セミナーの開催 ④働く女性の交流会等の実施 ⑤民間団体が開催するシンポジウム等への支援 ⑥企業訪問による中小企業の行動計画策定等の取組支援 ⑦女性の活躍推進企業の取組の広報 ⑧中小企業の女性の管理職登用や職域拡大への支援 ⑨市町村の女性活躍推進の取組への支援	14,015	23,032	①会議開催2回 ②表彰企業数5社程度、表彰式開催 ③セミナー開催1回 ④交流会開催3回、スキルアップのための講座開催1回 ⑤補助金交付1団体、シンポジウム等開催1回 ⑥支援対象企業数122社 ⑦リーフレット作成32,000部、ポスター作成2種類1,900部ほか ⑧補助金交付40社 ⑨補助金交付3市	①会議開催2回 ②表彰企業数5社、表彰式開催 ③セミナー開催1回 ④交流会開催3回 ⑤補助金交付1団体、「輝く女性を応援する秋田サミット」の開催 ⑥支援対象企業数122社 ⑦リーフレット作成32,000部、ポスター作成2種類1,900部ほか ⑧ー(H29新規) ⑨補助金交付2市	①第1回会議6月7日(秋田市)開催、第2回会議11月15日(秋田市)開催予定。 ②表彰企業5社選考、表彰式10月26日(秋田市)開催予定。 ③セミナー10月26日(秋田市)開催予定。 ④交流会：秋田会場8月19日開催、増田会場9月23日開催、大館会場11月18日開催予定、女性管理職等スキルアップセミナー平成30年1月20日開催予定。 ⑤補助事業者：輝く女性を応援する実行委員会、「輝く女性を応援する秋田サミット」11月17日開催予定 ⑥行動計画策定支援企業13社、取組フォローアップ支援企業1社、10月以降支援対象企業76社予定 ⑦制度啓発リーフレット10,000部作成、表彰企業等照会リーフレット5,000部作成予定 ⑧9月末現在実績なし、10月以降交付決定40社予定 ⑨補助金交付決定：秋田市、湯沢市、仙北市	あきた女性の活躍推進会議を中心とした女性活躍推進の気運醸成を図るほか、「(仮称)あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、中小企業における行動計画の策定や女性活躍の取組への支援とともに、取組の促進に向けて普及啓発などの働きかけを強化する。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
21	健康福祉部	健康推進課	新規	楽しく運動健康づくり事業	県内企業従事者等を対象に、血糖値が経過観察の方に宿泊型の運動・栄養指導を行う。事業を通じて「健康経営」に取り組む企業増加を図り、労働環境向上による人材確保につなげる。	「ユフォーレ健康合宿」として、血糖値が高めの方を対象とした宿泊型の運動・栄養指導を2回各10名を対象に(2回で1セット)を実施する。募集は企業が加入する健康保険組織を通じて行い、健康経営への取り組みとしても活用してもらう。	953	953	参加者10名×2回	(新規事業)	参加者募集中(合宿開催2週間前まで) ①1回目 10月17日～18日 2回目 1月16日～17日 ②1回目 11月25日～26日 2回目 2月17日～18日	継続(参加状況や成果を踏まえ、規模・研修内容等は再検討する)
22	建設部	建設政策課	継続	建設業担い手確保育成支援事業	若年者等の建設業への入職を促す取組や技術者等のキャリアアップの取組を支援する。	建設業の魅力を伝えるイベントや出前講座の開催、若手技術者向け研修会の開催やi-Constructionによる生産性向上の取組について、公募・審査の上、支援する。	9,997	9,997	5団体	7団体(7事業)を支援	①「魅力発信型」及び「キャリアアップ型」について企画提案を審査・採択の上、4団体と契約した。「魅力発信型」では最新測量機器の出前講座や女子高校生向けのイベント等の開催を、「キャリアアップ型」では新規採用者及び若手技術者向け研修会等の開催を、それぞれ支援した。 ②「i-Construction型」の取組として(一社)秋田県建設業協会と単独随意契約し、3次元設計データ処理の研修やICT建機の実操作研修を支援した。	建設産業の担い手不足は業界を挙げての喫緊の課題であり、継続して支援していく必要がある。 建設産業担い手確保育成センターの活動と併せて、担い手の確保・育成の取組に対して総合的に支援していく。
23	建設部	建設政策課	新規	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業	建設部内に「秋田県建設産業担い手確保育成センター」を設置し、建設業団体等や教育・訓練機関と連携して、建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍推進及び人材育成に取り組む。	①担い手確保育成推進員の配置 ②大学訪問・インターンシップ ③建設ドローン体験交流会 ④女性活躍ネットワーク ⑤若者向け資格試験対策講座 ⑥建設ドローン教習所整備	-	19,041	①2名配置 ②2大学・10名 ③1回 ④ネットワーク設立 ⑤100名 ⑥2社	-	①担い手確保育成推進員を2名配置し、学校・企業訪問等を実施 ②4校訪問・0名 ③11月に2回開催予定 ④10月11日女性部「SAKURA」設立 ⑤建築コース47名受講中(現在、土木コース受講生を募集中) ⑥2社・3,999千円交付決定済	建設産業の担い手不足は業界を挙げての喫緊の課題であり、継続して支援していく必要がある。 次年度は、センター事業と建設業担い手確保育成支援事業を統合し、より一層取組を強化していく。
24	教育委員会	高校教育課	継続	高校生未来創造支援事業(キャリア教育総合推進事業) ※就業体験活動に関する経費	高校2年生を対象とした就業体験活動を通じて、社会人や職業人に必要な能力・態度等の理解を深め、地域の担い手としての自覚や意識の醸成を図る。	原則として、高校2年生終了までに全生徒が行う(ボランティアで代替可能)。 ①実施期間 5日程度(就業体験3日、事前事後指導2日) ②体験企業等 県内民間企業/地方自治体/福祉施設/保育園等	650	650	①実施予定校 53校 ②参加予定生徒数 4,884名 ③公立高校の予定数 4,640名 ④公立高校実施予定率 63.3%(公立高校2年生在籍に対する割合)	①実施校 55校 ②参加生徒数 4,826名 ③公立高校の参加生徒数 4,667名 ④公立高校実施率 60.6%(公立高校2年生在籍に対する割合)	①実施校31校 ②参加生徒数 2,362名 ③公立高校の参加生徒数 2,247名 ④公立高校の実施率 30.6%	①生徒の希望に添った就業体験活動の実施 ②受け入れ企業の確保と新規開拓 ③事前事後指導の充実に向けた取組 ④進学希望者への就業体験活動のさらなる実施
25	教育委員会	高校教育課	継続	夢実現!高校生ステップアップ事業(就職支援員配置事業)	面接等を通じて生徒の職業意識を高めるとともに、生徒に地域で活躍している企業を紹介することで県内就職率の向上を図る。	県内就職を希望している生徒への就職支援として県内高校等に25名配置 ①配置期間 H29.5.1～H30.3.10 ②生徒への就職支援 ③早期離職者や離学者への就職支援	59,920	59,920	県内就職率66.0% 県内就職決定率 99.6% (公私立全定)	県内就職率65.2% 県内就職決定率 99.6% (公私立全定)	29年9月29日現在 ①県内就職内定者数 730人 ②県内就職内定率 51.9%(前年同期比 +1.8P) ②県内就職の割合 59.3%(前年同期比 +3.7P)	継続して夢実現!高校生ステップアップ事業(就職支援員配置事業)を実施する。
26	教育委員会	高校教育課	新規	夢実現!高校生ステップアップ事業(職場定着支援員配置事業)	職業人として求められる基礎力等を育成するセミナーの実施により異世代と協働する力や課題を解決する力を高め、職場定着や離職防止を図る。	県内就職促進と早期離職防止を目的として県内3地区に4名の職場定着支援員を配置。 ①配置期間 H29.5.1～H30.3.10 ②関係各機関との連携による就職支援 ③離職に関する調査の実施・分析	10,996	10,996	県内就職した者の1年後の離職割合 9.0%(公立全日制)	県内就職した者の1年後の離職割合 9.2%(公立全日制)	今年度から職場定着支援員4名を大館鳳鳴高校定時制課程、秋田明徳館高校、本荘高校、横手高校定時制課程の4校にそれぞれ配置した。	継続して夢実現!高校生ステップアップ事業(職場定着支援員配置事業)を実施する。
27	教育委員会	高校教育課	継続	「秋田の産業を担う」人材育成事業(航空機産業人材育成事業)	県内外の航空機関連企業や大学等の専門人材による特別講義や、県内航空機関連企業での長期技術研修等により、航空機産業分野の振興と専門人材の育成を図る。	①専門人材による講義、実習指導 ②高度な資格取得のための集中研修 ③企業での長期間の技術研修 ④航空機関連の専門カリキュラムの構築(H29～)及び実習設備の新規導入	2,982	2,982	①企業人材等による講義(県外人材1回3校、県内人材5回3校) ②技術研修(2社10日間:10名) ③専門カリキュラムの構築、機器の導入	①企業人材等による講義を4校で実施。 ②企業等での長期間の技術研修を7名 ③航空機関連の部品加工を可能とする「5軸マシニングセンタ」を導入。専門カリキュラム構築のため由利工業高校の教員5名が先進校を視察。 ④愛知・岐阜の航空機関連の企業等の訪問。(高校1年生31名参加)※産業労働部の事業)	①企業人材等による講義を由利工業高校と大館桂桜高校で実施予定。 ②航空自衛隊秋田救難隊で由利工業高校航空機コース2年生7名が技術研修を実施。長期間の技術研修は、航空機コース選択1年生12名が3社で実施予定。 ③由利工業高校の教員1名が5軸マシニングセンタ研修に参加。由利工業高校の教員1名が炭素繊維複合材料に関する研修に10月参加予定。以上の研修の成果をもとにした職員研修会を実施予定。航空機関連の部品製造を可能とする「複合材料加熱硬化試験用オートクレーブ」の導入を予算要求。航空機専門カリキュラムの先進校である岐阜工業高校と連携を図っている。 ④愛知・岐阜の航空機関連の企業等の訪問を2月に実施予定。(高校1年生対象※産業労働部の事業)	①専門カリキュラムに企業人材等の講義を効果的に取り入れる。 ②長期技術研修の受け入れ先の確保と研修内容の充実を図る。秋田県立大学等との連携により、航空機関連の専門カリキュラムによる高大接続を進める。 ③教員研修の機会を充実させるとともに、技術研修等において、導入した航空機関連の機器の活用の充実を図る。 ④航空機関連に係る事業を県内各校で実施し、航空機産業に関する理解の醸成と気運を高める。

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成29年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
28	教育委員会	高校教育課	新規	「秋田の産業を担う」人材育 成事業 (情報関連産業人材育成事 業)	実習や課題研究等の実技を伴う授 業に、高度な情報技術力を持った社 会人講師を派遣し、情報関連企業等 で求められる情報活用技術を学び、I CT分野の振興と専門人材の育成を 図る。	専門高校等の実習や課題研究の授 業における専門人材の活用	2,291	2,291	①企業人材による講 義・実習(3校) ②課題研究(40回・2 校) ③実習(15回)	①企業人材による講 義・実習(2校) ②課題研究(21回) ③実習(10回)	①大館国際情報学院高校と仁賀保高校、大曲工業高校で実 施 ②大館国際情報学院高校:3年情報コース8名を対象に課題 研究(タブレットによるアプリの開発)を13回実施。 仁賀保高校:3年11名を対象にネットワークシステムの実習を 4回実施。 大曲工業高校:電気科電子コース35名を対象に実習(小型コ ンピュータによるネットワークの学習)を1回実施。	①大館国際情報学院高校では、3年情報 コース選択者を対象に、アンドロイドスタジオ のソフトをを使用し、アプリの開発を実施予 定。 ②大曲工業高校では、電気科電子コース選 択者を対象に、小型コンピュータによる制御 やセンター制御の学習を実施予定 ③仁賀保高校情報メディア科では、ネット ワークに関する実習を実施予定。

秋田県中小企業振興条例の推進

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成29年度の実組内容	H29当初 予算額 (千円)	H29年9月 補正後 現計予算 額 (千円)	平成29年度目標値 (計画数、計画額、訪問 予定数、認定予定件 数、出展予定件数など)	平成28年度実績値 (実績数、実績額、訪問 数、認定件数、出展件 数など)	平成29年度の進捗(実施)状況及び今後の予定 (9月末現在)	平成29年度(上半期)の実施状況を踏まえ た 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業振興条例推進事 業	中小企業振興条例や関連施策の普 及啓発のほか、中小企業振興委員 会の開催等により、中小企業振興条 例を推進する。	①秋田県中小企業振興委員会の開 催 ②施策事例集等の各種広報媒体を 活用した条例のPR ③中小企業月間の実施 ④指針見直しに伴う意見交換実施	3,851	3,851	①2回 ②施策活用事例集作 成 ③参加7,000人(秋田 市、由利本荘市で開 催) ④8回以上	①2回 ②パンフレット作成 40,000部 ③参加約7,791人(秋 田市、鹿角市、横手 市で開催)	①第1回振興委員会(5/23)、第2回振興委員会(11/7予定) ②施策活用事例集を作成・HP掲載(6月) ③参加9,530人。中小企業応援フェスタ(7/29・秋田市)、由利 地域中小企業支援フォーラム(7/14・由利本荘市)、ものづくり 展示ホール企画展(8/1-31)ほか2つの普及啓発イベントを実 施 ④19回実施	平成30年度からの新たな指針に向けた見 直しの中で、健康経営や第4次産業革命な ど新たな切り口も含め、中小企業・小規模 企業者や学生、一般県民への効果的な普 及啓発のあり方を検討していく。